

平成29年度第3回東京都北区環境審議会次第

日時：平成29年10月11日（水）
午後2時～

場所：北区役所 第二委員会室
（第一庁舎4階）

【次 第】

1 開 会

2 議 事

（1）「（仮称）第2次北区地球温暖化対策地域推進計画」の策定について

① 区民・事業者意識調査結果について

② 基本方針と施策の体系について

③ 削減目標の設定について

3 その他

4 閉 会

【配付資料】

- 次第（本紙）
- 座席表
- 委員名簿
- 資料1 区民・事業者意識調査の概要
- 資料2 基本方針等の設定
- 資料3 削減目標の設定
- 参考資料1 区民・事業者意識調査報告書

平成29年度第3回東京都北区環境審議会座席表

(事務局) はやかわ まさこ さとう ひでお
 早川 雅子 佐藤 秀雄
 生活環境部長 環境課長

北区グリーンクラブ 会長	はら よしこ 原 芳子		いしかわ さえだ 石川 小枝	区民生活委員会副委員長
トライネットワーク	こやま ふみひろ 小山 文大		なとり ひであき 名取 ひであき	区民生活委員会委員長
公募区民	あきやま けんたろう 秋山 健太郎		みやじま おさむ 宮島 修	区議会副議長
公募区民	あきやま かおり 秋山 香織		えのもと はじめ 榎本 はじめ	区議会議長
東洋大学経済学部長 総合政策学科教授	おがわ よしき 小川 芳樹		かも もりひろ 加茂 守啓	(一社)北産業連合会 評議員 (株)浮間合成 代表取締役
千葉大学大学院 園芸学研究科准教授	やない しげと 柳井 重人		さいとう くにひこ 齋藤 邦彦	北区町会自治会連合会 副会長
学習院女子大学 環境情報センター教授	しながわ あきら 品川 明			

会長 千葉大学名誉教授
 まるた よりかず
 丸田 頼一

H29.10.11
 於:第一庁舎4階第二委員会室

平成29年度 東京都北区環境審議会委員名簿

環境審議会	氏 名	(ふりがな)	所 属	備 考	
学識経験者 五人					
	学識経験者	丸田 頼一	(まるた よりかず)	千葉大学名誉教授	
	学識経験者	細見 正明	(ほそみ まさあき)	東京農工大学大学院 工学研究院 教授	
	学識経験者	品川 明	(しながわ あきら)	学習院女子大学 環境教育センター 教授	
	学識経験者	柳井 重人	(やない しげと)	千葉大学大学院 園芸学研究科 准教授	
	学識経験者	小川 芳樹	(おかわ よしき)	東洋大学経済学部総合政策学科 教授	経済学部長
区民、事業者、及び民間団体 七人					
	公募区民	秋山 香織	(あきやま かおり)		
	公募区民	秋山 健太郎	(あきやま けんたろう)		
	区民	齋藤 邦彦	(さいとう くにひこ)	北区町会自治会連合会 副会長	
	民間団体	小山 文大	(こやま ふみひろ)	トライネットワーク	
	民間団体	原 芳子	(はら よしこ)	北区グリーンクラブ 会長	
	事業者	尾花 秀雄	(おばな ひでお)	北区商店街連合会 会長	
	事業者	加茂 守啓	(かも もりひろ)	一般社団法人 北産業連合会 評議員	
区議会議員 四人					
	区議会	榎本 はじめ	(えのもと はじめ)	議長	
	区議会	宮島 修	(みやじま おさむ)	副議長	
	区議会	名取 ひであき	(なとり ひであき)	区民生活委員会 委員長	
	区議会	石川 小枝	(いしかわ さえだ)	区民生活委員会 副委員長	
事務局					
	区職員	早川 雅子	(はやかわ まさこ)	生活環境部長	
	区職員	土屋 隆	(つちや たかし)	生活環境部リサイクル清掃課長	
	区職員	佐藤 秀雄	(さとう ひでお)	生活環境部環境課長	

任期:平成31年3月31日迄

区民・事業者意識調査の概要

本区民及び区内事業者の地球温暖化に対する意識や取組状況を把握し、今後の対策推進へ反映することを目的とし、意識調査を実施しました。

(1) 実施概要

①区民

抽出方法	区内に住む 20 歳以上の方から無作為抽出 ※1 世帯に複数の調査票は配布しない
サンプル数	1,000 人
調査期間	平成 29 年 8 月 9 日～8 月 31 日
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収数（回収率※）	331 人（33.4%）

②事業者

抽出方法	公務を除く従業員数 5 人以上の事業所から無作為抽出
サンプル数	1,800 事業所
調査期間	平成 29 年 8 月 9 日～8 月 31 日
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収数（回収率※）	524 事業所（33.2%）

※回収率は、回収数 / (サンプル数 - 宛先不明で返却された数)

(2) 結果概要 ※【】のページ数は参考資料1のページ数を参照。

1) 区民

<属性>

性別【P5】	「男性」37.2%、「女性」61.6%
年齢【P5】	「20～39歳」22.6%、「40～59歳」35.0%、 「60歳以上」41.9%
世帯構成【P7】	「二世帯世帯」44.4%、「夫婦のみ」25.4%、 「単身世帯」22.7%
住宅形態【P9】	「集合住宅」56.2%、「戸建て」36.5%

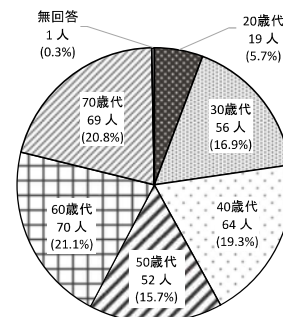


図1. 年齢

<関心度>

- ・地球温暖化については、「非常に重要」(42.3%)、「重要」(45.6%)と重要と考えている人の割合が大半を占める。年齢が高くなるにつれて、「非常に重要」の割合が増えている。【P13】
- ・地球温暖化対策に取組姿勢は、「負担にならない範囲で取り組みたい」が45.6%と最も多く、次いで「少しぐらい負担になっても取り組みたい」が34.1%と多い。【P14】

表1. 地球温暖化の関心度と年齢のクロス

		非常に重要	重要	どちらとも言えない	あまり関心がない	分からない	無回答
問2 年齢	全体	140 42.3	151 45.6	22 6.6	15 4.5	2 0.6	1 0.3
	20～39歳	16 21.3	41 54.7	8 10.7	10 13.3	-	-
	40～59歳	51 44.0	55 47.4	8 6.9	2 1.7	-	-
	60歳以上	73 52.5	54 38.8	6 4.3	3 2.2	2 1.4	1 0.7

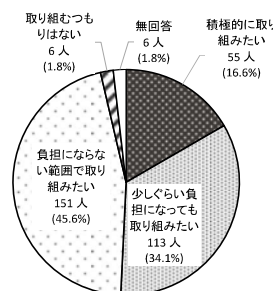


図2. 取組姿勢

<取組状況>

- ・省エネ行動の取組状況について、「常に取り組んでいる」割合が多いのは、「古新聞や缶・びんなどの分別・リサイクル」(88.8%)、「熱中症の予防」(76.7%)である。一方、「今後も取り組まない」割合が多いのは、「エコドライブの実践」(20.8%)、「環境にちなんだ活動に積極的に参加する」(18.7%)である。【P17】
- ・各設備の導入状況は、ほとんどの設備において「興味がある」「今後も導入しない」が同程度で4～5割を占める。【P21】

<区の施策について>

- ・区の施策において十分と評価する割合が高いのは、「ごみ減量・リサイクルの促進」(39.9%)、「車から公共交通や自転車への利用転換の促進」(14.8%)である。一方、不十分と評価する割合が高いのは、「車から公共交通や自転車への利用転換の促進」(33.5%)、「新エネルギーや省エネルギー型機器などに関する情報の提供」(32.3%)である。一方、ほとんどの取組で「わからない」と答えた人が半数近くを占める。【P24】
- ・今後北区に取り組んで欲しい施策分野は、「新エネルギーや省エネルギー型機器導入に対する助成」が39.0%と最も多く、次いで「ごみ減量・リサイクルの促進」(37.2%)が多い。【P25】

2) 事業者

<属性>

事業形態【P30】	「事務所」45.0%、「店舗」27.7%
業種【P30】	「サービス業」17.4%、「建設業」13.7%
従業員数【P31】	「5～9人」48.3%、「10～19人」20.6%、 「20～49人」15.1%

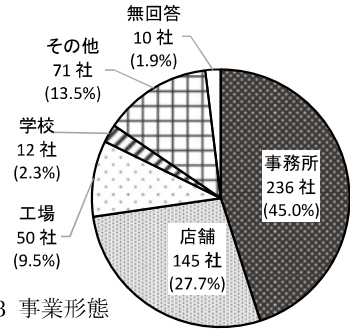


図3 事業形態

<関心>

- ・地球温暖化について重要と考えている事業所の割合は、84.6%と全体の大半を占める。【P36】
- ・地球温暖化対策の取り組みに対する考え方については、「企業の社会的責任」が58.2%と最も多く、次いで「経費節減も兼ねられるから」が56.3%と続いている。一方、「特に取り組む必要はない」は4.0%と少ない。【P37】

<取組状況>

- ・エネルギー使用量の管理方法は、「現在やっていないし、今後もしない」が4～6割を占める。設備・システム及び環境マネジメントシステムにおいても、「導入予定なし」が全体の大半を占める。【P40～44】
- ・普段の取組状況は、「ほぼ実行している」割合が最も多いのは「ごみの削減や分別などの推進」(85.7%)であり、次いで「こまめな消灯」(76.5%)と続いている。一方、「実行予定はない」割合が最も多いのは、「グリーン電子証書の購入やカーボンオフセットの活用」(51.7%)、次いで「従業員向け講習会の実施」(37.2%)である。【P41】
- ・取組を進める上での課題は、「資金的余裕が無い」が40.8%と最も多く、次いで「人員及び時間的余裕が無い」(31.3%)、「単独では取組にくい」(30.7%)と多い。【P45】
- ・設備・システム等の導入条件は、「光熱費など必要経費を抑えられる」が47.3%と最も多く、次いで「導入にあたっての補助・融資が受けられる」が38.4%である。【P46】

<区の施策について>

- ・区の施策において十分と評価する割合が高いのは、「ごみ減量・リサイクルの促進」(30.2%)である。一方、不十分と評価する割合が高いのは、「新エネルギーや省エネルギー型機器などに関する情報の提供」(28.8%)である。また、どの項目においても半数程度が「わからない」であり、認知度は低い。【P48,49】
- ・今後北区に取り組んで欲しい施策分野は、新エネルギーや省エネルギー型機器導入に対する助成及び情報の提供が多く3～4割程度となっている。【P50】

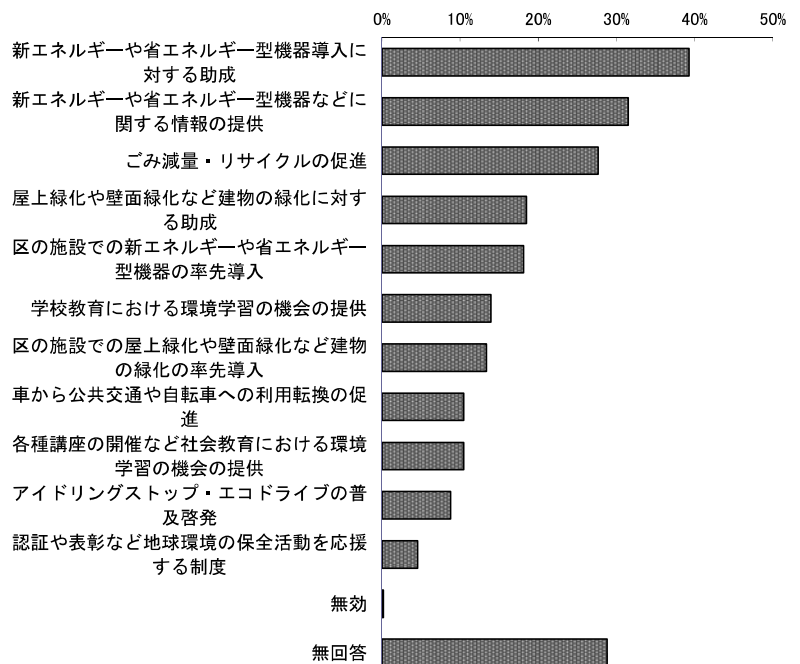


図4 重点的に取り組んで欲しい区の施策

基本方針等の設定

<目次>

1. 基本方針	1
基本方針 1 低炭素型のライフスタイル・ワークスタイルの普及	2
基本方針 2 省エネ・再エネ・蓄エネシステムの普及	2
基本方針 3 低炭素で気候変動に適応できるまちづくり	3
基本方針 4 エコ活動を支える人・コミュニティづくり	3
2. 施策の体系	4

1. 基本方針

地球温暖化は、もはや疑う余地がなく、このまま、対策を行わなければ、世界の気温は2.6～4.8℃上昇することが予測されているなど喫緊の課題であると言えます。とりわけ、北区は、わが国の社会経済活動が集中する東京都区部に位置しており、率先して地球温暖化対策に取り組むことが重要です。

そのためにも、区民・事業者・区の各主体が連携して地球温暖化対策に取り組み、区域全体で低炭素なまちを実現していきます。また、地球温暖化対策が、暮らしやすさの向上など快適なまちづくりにつながっていく視点で取り組み、各主体の連携による地球温暖化対策の取組の「輪」を拡げていきます。このような考えから、本計画では、基本方針を次のように定めます。

基本方針1 低炭素型のライフスタイル・ワークスタイルの普及

基本方針2 省エネ・再エネ・蓄エネシステムの普及

基本方針3 低炭素で気候変動に適應できるまちづくり

基本方針4 エコ活動を支える人・コミュニティづくり

基本方針 1 低炭素型のライフスタイル・ワークスタイルの普及

北区から排出される二酸化炭素の内訳を見ると、家庭での日常生活に由来するものが約 40%、事務所等での業務活動に由来するものが約 30%となっています。今後、世帯数や事務所の床面積の増加より、家庭や事務所等からの二酸化炭素の排出量も増加することが見込まれます。

また、区民及び事業所へのアンケート結果によると、東日本大震災を契機に省エネルギーや再生可能エネルギーに対する意識が高まったとの回答がある一方、現在はあまり意識していないとの回答も見られます。二酸化炭素は日々の生活や仕事から排出されていることから、エネルギーに対する意識を一過性で終わらせないことが重要です。

省エネルギーなどの地球環境に配慮した行動は、気軽に取り組むことができるものがあるほか、電気代の節約などのメリットもあります。そうした情報発信を強化しながら、地球環境に配慮した行動の意識啓発を進め、低炭素型のライフスタイル・ワークスタイルの普及・定着を図っていきます。

基本方針 2 省エネ・再エネ・蓄エネシステムの普及

家庭での日常生活や事務所等での業務活動から二酸化炭素が排出される背景としては、化石燃料に由来するエネルギーへの依存度が高いことが挙げられます。

このため、家庭や事務所等において、エネルギーの利用効率を高めることや、再生可能エネルギーなどの導入により自らエネルギーを創ること、自ら創り出したエネルギーを蓄電池などで貯めておき、必要に応じて利用できるようすることに取り組むことが重要です。

省エネ・再エネ・蓄エネシステムは、ある程度社会に普及すると、価格が低下していきますが、その段階に至るまでは、家庭や事務所等での初期投資の負担力が課題となります。このため、技術動向や市場の動向を把握しながら、省エネ・再エネ・蓄エネシステムの効果的な支援方策を検討し、家庭や事務所等での普及を促進していきます。

また、東日本大震災を契機として、ICT を活用しながら、地域全体でエネルギーを効率的に供給・利用する「スマートコミュニティ」の考え方を取り入れたまちづくりが注目されています。北区においても、駅周辺における再開発や新庁舎の構想などと合わせて、エネルギーの需要と供給をマネジメントするシステムの導入を検討します。

基本方針 3 低炭素で気候変動に適応できるまちづくり

北区を含む東京の大都市圏では、地球温暖化とヒートアイランド現象による2つの温暖化が同時に進んでおり、局所的な集中豪雨や熱中症などの健康被害が顕在化しています。また、気温の上昇は、冷房需要を高める方向に作用し、そのことがさらに二酸化炭素の排出量を増やすといった悪循環になります。

当面はこうした気温上昇の影響が避けられないことを踏まえると、気候変動による影響への適応のための施策も重要です。北区の地表面の温度分布を見ると、緑地や河川等は市街地よりも温度が低く、水と緑がヒートアイランドの緩和に寄与しています。このため、区全域で緑地や水辺空間を増やすとともに、その冷却効果を高めるために水と緑のネットワーク化を図っていきます。合わせて熱中症の予防のための情報提供や意識啓発を図っていきます。

また、雨水が地面に浸透する面積を増やすことは、水の蒸発散により気温上昇を緩和する効果があるほか、雨水が河川等に一度に流出することを抑制するため、浸水被害を防止する効果もあります。このため、区全域で緑地を含む雨水の浸透面積の拡大を図っていきます。

基本方針 4 エコ活動を支える人・コミュニティづくり

地球温暖化は、家庭での日常生活や事務所等での業務活動に起因していることから、その対策は、区民・事業者・区が一体となって取り組むことが重要です。

北区では、これまで区内の大学との連携による北区環境大学事業などを通じて、普及啓発や環境学習を推進してきました。こうした環境学習の場で学んだ人々が、それぞれのコミュニティの中で環境学習のリーダーとして活躍することにより、環境に配慮した活動の「輪」がさらに拡大することが期待されます。

このため、これまでエコ活動に参加していなかった区民や事業者にも関心をもってもらえるような工夫を行うことも含めて、環境学習の機会の拡充を図るとともに、区民・事業者・区が連携・協働して、エコ活動に取り組むための場や機会の充実を図ります。

2. 施策の体系

本計画では、4つの基本方針のもと、以下に示す施策の体系を掲げ、地球温暖化対策に取り組みます。

基本方針1 低炭素型のライフスタイル・ワークスタイルの普及

【施策の方向】

1-1.家庭での取り組みの促進

1-2.事業所での取り組みの促進

1-3.区民・事業者の連携の促進

【施策例】

- ①省エネ・節電に関する情報提供
- ②HEMS（見える化）の普及
- ③ごみの減量・リサイクルの促進
- ④公共交通・自転車の利用促進

- ①省エネ・節電に関する情報提供
- ②環境経営の促進
- ③エコドライブの促進

- ①カーボン・オフセット商品等の普及
- ②商業事業者等によるリサイクル活動の促進
- ③食品ロス対策の推進

基本方針2 省エネ・再エネ・蓄エネシステムの普及

【施策の方向】

2-1.住宅・建築物等でのシステムの普及

2-2.次世代自動車の普及

2-3.他自治体等との連携

【施策例】

- ①区有施設での率先導入
- ②家庭・事業所での導入支援
- ③集合住宅での導入支援
- ④住宅・建築物の省エネ改修支援
- ⑤まちづくりと合わせたスマートコミュニティの形成

- ①次世代自動車導入の促進
- ②充電設備等の設置支援

- ①他自治体等で発電した再生可能エネルギーの利用促進
- ②森林の維持管理支援

基本方針3 低炭素で気候変動に適應できるまちづくり

【施策の方向】

3-1.ヒートアイランド対策技術の普及

3-2.クールスポットの創出

【施策例】

- ①建築物や道路等の蓄熱抑制
- ②建物・敷地内・駐車場等緑化
- ③雨水浸透面の確保

- ①公園・緑地の整備、緑被地の創出
- ②クールシェアスポットの創出

基本方針4 エコ活動を支える人・コミュニティづくり

【施策の方向】

4-1.環境リーダーの育成

4-2.子どもの頃からの環境教育の推進

4-3.区民・事業者主体の活動支援

【施策例】

- ①北区環境大学事業
- ②環境大学等卒業生の活躍機会創出

- ①学校との連携による環境教育の推進
- ②体験型の啓発事業等の推進

- ①区民主体のリサイクル活動への支援
- ②環境学習拠点の機能強化
- ③エコ活動を顕彰する仕組みづくり

削減目標の設定

<目次>

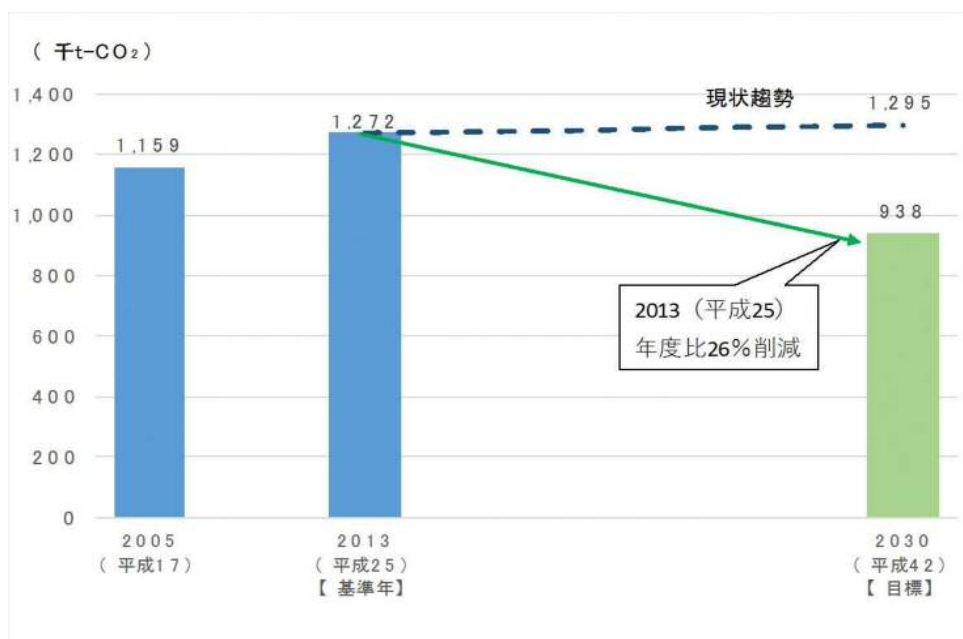
1. 削減目標	1
2. 温室効果ガス削減の考え方	2
3. 削減量の見込み	4
3.1. 温室効果ガス	4
3.2. エネルギー消費量	5

1. 削減目標

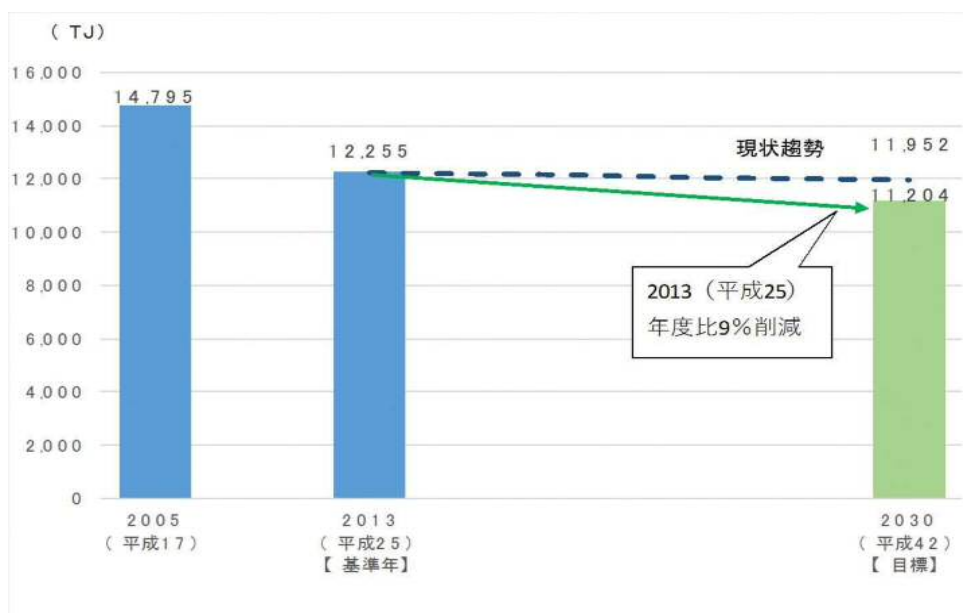
2030（平成42）年度までに2013（平成25）年度比で26%の温室効果ガスの削減、9%のエネルギー消費量の削減を目指します

温室効果ガスの削減目標は、国の目標の達成や世界の温暖化対策に貢献していく趣旨から、国の目標値に準じて、2030（平成42）年度までに2013（平成25）年度比で26%の削減を目指します。また、エネルギー消費量は2013（平成25）年度比で9%の削減を目指します。

■温室効果ガスの削減目標



■エネルギー消費量の削減目標



2. 温室効果ガス削減の考え方

電力事業者等が実施する取組や国・都と区が連携する取組も含めて温室効果ガスを削減していきます

1) 外的要因による削減量の見込み

①電力の排出係数の改善

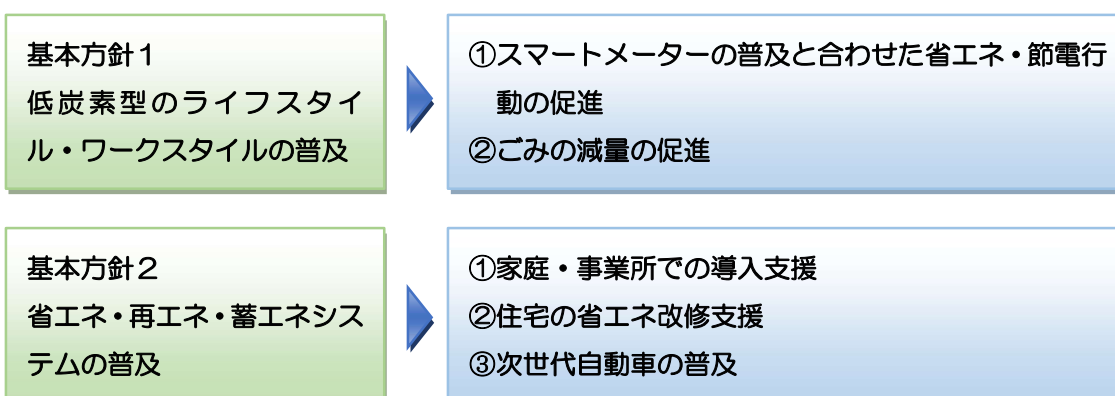
電力事業者等は、「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定（2015年7月）し、2030年度に排出係数 $0.37\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$ 程度を目指すとしています（2013年は $0.522\text{kg-CO}_2/\text{kWh}$ ）。電力事業者等が実施する取組は、外的な要因として CO_2 削減効果を見込みます。

②代替フロン等4ガスの削減

代替フロン等4ガスの削減は国や都道府県が中心となって取り組む施策であることから、国の「地球温暖化対策計画」（平成28年5月）に準じた削減効果を見込みます。

2) 部門別の区取組による削減量の見込み（他の主体との連携含む）

基本方針1及び2に基づく取組として、以下の取組による二酸化炭素の削減効果を見込みます。



■取組による削減目標設定の考え方

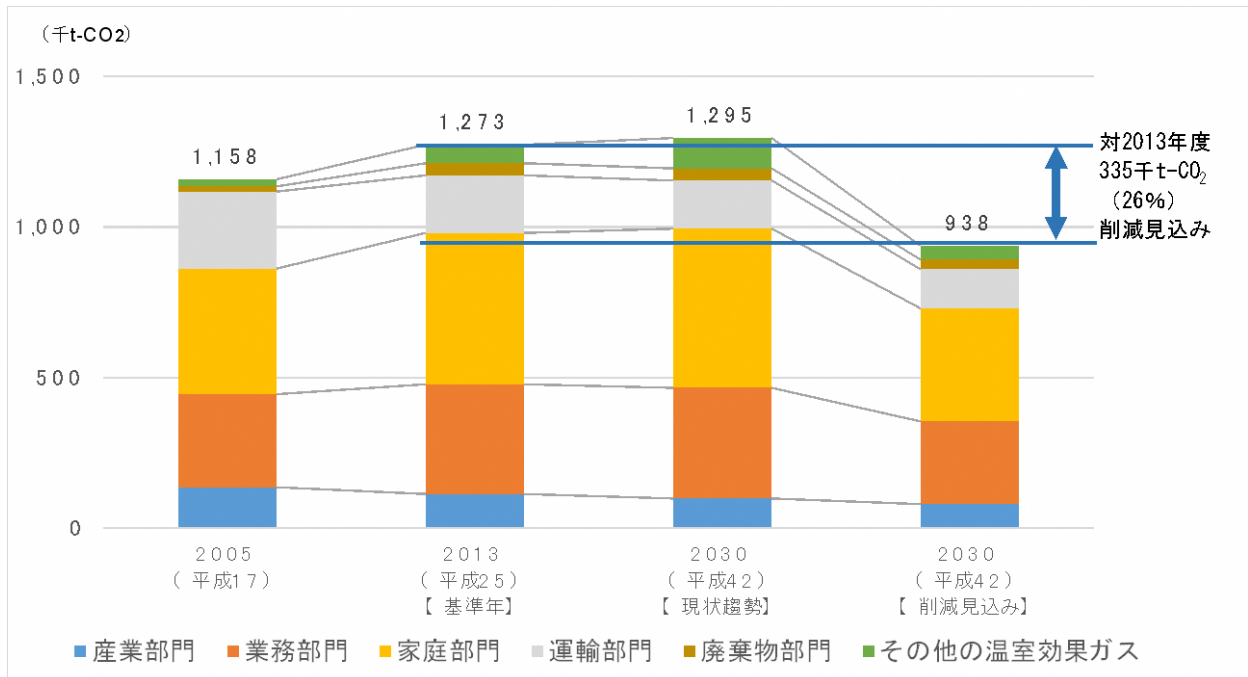
基本方針	二酸化炭素排出量の削減見込み
基本方針1 低炭素型のライフスタイル・ワークスタイルの普及	<p>①スマートメーターの普及と合わせた省エネ・節電行動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●電力事業者によるスマートメーターの設置・普及と合わせて省エネ・節電に関する情報提供の充実を図ります。 <p>【削減見込みの考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国：2030年度までに全世帯の設置を目標として設定 ・東京電力管内のスマートメーターの普及率：32%（2016年11月末現在） ・北区での普及率を3割と想定し、2030年度までに全世帯に普及するものと想定 <p>②ごみの減量の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●区民及び事業者と連携したごみ減量への取り組みを推進します。 <p>【削減見込みの考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北区一般廃棄物処理基本計画2015」（平成27年3月）のごみ減量の目標値が達成されるものと想定
基本方針2 省エネ・再エネ・蓄エネシステムの普及	<p>①家庭・事業所での導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●省エネ・再エネ・蓄エネシステムに関する情報提供を図るとともに、国や都の導入支援との連携や区独自の支援制度の利用促進により、システムの普及を図ります。 <p>【削減見込みの考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民アンケート、事業所アンケートにおける太陽光発電等のシステムの未所有世帯、事業所の割合をベースとして、新規の普及台数等を設定 <p>家庭での普及想定システム：太陽光発電、太陽熱温水器、高効率給湯器、燃料電池</p> <p>事業所での普及想定システム：高効率照明、高効率空調、太陽光発電、ヒートポンプ等高効率エネルギーシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入予定の回答：2030年度までに普及 ・導入検討や導入に関心の回答：2030年度までに5%の需要が実際に顕在化すると仮定 <p>②住宅の省エネ改修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●既存住宅のリフォームを通じた断熱性の向上を図ります。 <p>【削減見込みの考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北区の住宅の完全二重サッシ化率（6.1%：住宅・土地統計（2013年）による）が2030年度までに20%になると想定 <p>③次世代自動車の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ●充電設備等の基盤施設の設置を促進しながら、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車など次世代自動車の普及を図ります。 <p>【削減見込みの考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の普及による国の削減目標（2030年）のうち、北区の削減分を自動車保有台数の全国シェアに比例すると想定

3. 削減量の見込み

3.1. 温室効果ガス

電力事業者等が実施する取組や国・都と区が連携する取組も含めて、2013年度～2030年度の温室効果ガスの削減量は335千t-CO₂(削減率26%)と見込まれます。

■温室効果ガスの削減見込み



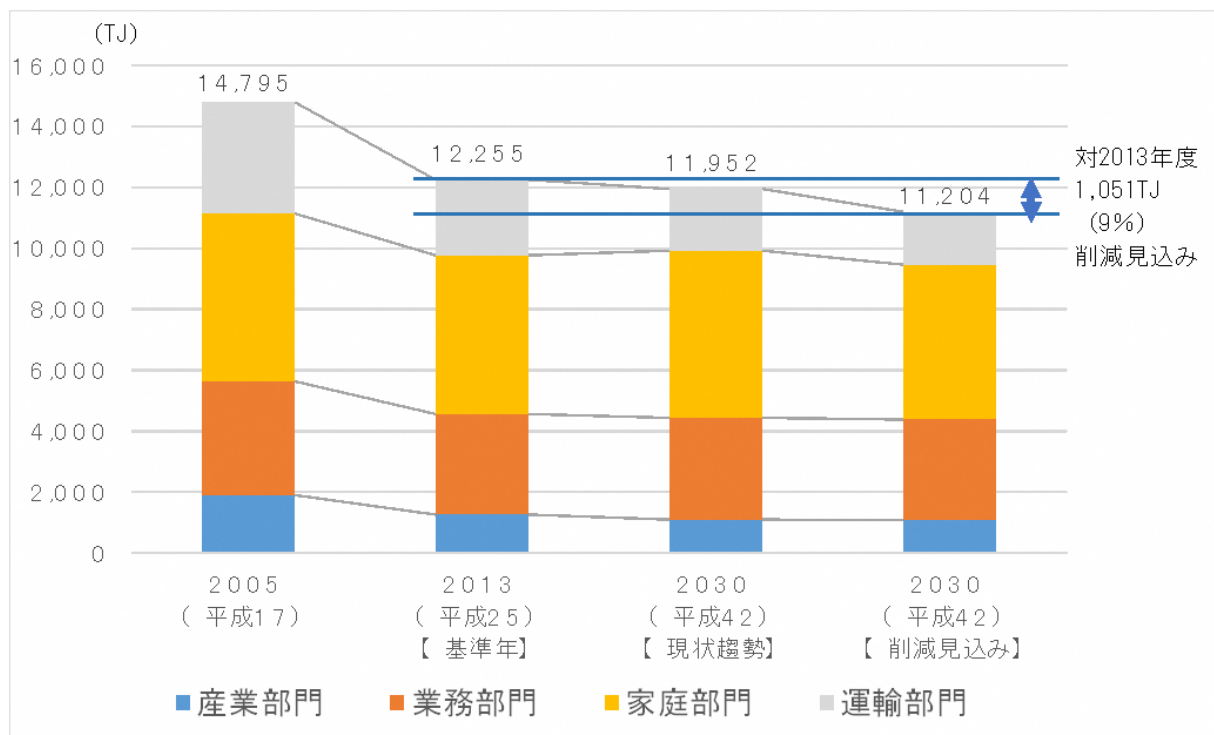
■削減量の内訳

		①2013 【基準年】	②2030 【現状趨勢】	2030年度までの削減見込み			⑥2030 【目標値】 (②-⑤)	対2013年度 削減率 (⑥/①-1)
				③外的要因による削減量	④区の取組による削減量	⑤削減計 (③+④)		
二酸化炭素	産業部門	114	99	18	1	19	80	-30%
	業務部門	364	367	89	3	92	275	-24%
	家庭部門	502	528	111	25	153	375	-25%
					16			
	運輸部門	191	160	11	19	30	130	-32%
	廃棄物部門	40	40	0	8	8	32	-20%
	CO ₂ (小計)	1,211	1,194	229	73	302	892	-26%
その他の温室効果ガス	62	101	55	0	55	46	-25%	
温室効果ガス計		1,273	1,295	284	73	357	938	-26%

3.2. エネルギー消費量

電力事業者等が実施する取組や国・都と区が連携する取組も含めて、2013年度～2030年度のエネルギー消費の削減量は1,051TJ（削減率9%）となることが見込まれます。

■エネルギー消費量の削減目標



■削減量の内訳

単位：TJ

	①2013 【基準年】	②2030 【現状趨勢】	③区の実施による 削減量		④2030 【目標値】 (②-③)	対2013年度 削減率 (④/①-1)
産業部門	1,262	1,100	15	省エネ・再エネ 設備の導入	1,085	-14%
業務部門	3,300	3,340	44		3,296	-0.1%
家庭部門	5,214	5,491	232	省エネ・再エネ 設備の導入	5,089	-2%
			159			
			11	住宅の省エネ改修		
運輸部門	2,480	2,021	287	次世代自動車の普及	1,734	-30%
計	12,255	11,952	748		11,204	-9%

区民・事業者意識調査報告書

平成 29 年 10 月 11 日

北区 環境課

目次

第1章 アンケート調査	3
1.1 アンケート調査の概要	3
(1) 目的	3
(2) 調査概要	3
(3) 集計上の留意点、調査結果の見方	4
第2章 区民アンケート結果	5
2.1 あなたご自身やご世帯の状況について	5
(1) 性別	5
(2) 年齢	5
(3) 職業	6
(4) 家族構成	7
(5) 居住年数	7
(6) 通勤・通学先	8
(7) 通勤・通学手段	8
(8) 住宅形態	9
(9) 床面積	9
(10) 所有している自家用車	10
(11) 自家用車の利用頻度	10
(12) 家電保有状況および購入時期	11
2.2 地球温暖化問題への関心について	13
(1) 地球温暖化に関する認識	13
(2) 地球温暖化への対応の緊急度	13
(3) 温室効果ガス削減目標の認知度	14
(4) 地球温暖化対策に取り組む姿勢について	14
(5) 東日本大震災の経験前後の意識の変化	15
(6) 電力自由化について	16
2.3 地球温暖化対策の取り組み状況について	17
(1) 家庭での取り組み状況	17
(2) 設備・機器の導入状況および導入意思について	21
2.4 区の地球温暖化対策について	24
(1) 区の取り組みに対する満足度について	24
(2) 今後取り組んで欲しい施策分野	25
2.5 自由意見	26
第3章 事業者アンケート結果	30
3.1 回答事業所について	30
(1) 事業形態	30
(2) 業種	30
(3) 従業員数	31
(4) 営業年数	31
(5) 延床面積	32
(6) 業務用自動車保有台数	33
(7) 事業所の建物の所有形態	34
(8) 共用部のエネルギー使用料	34
(9) エネルギー設備の管理・更新の権限	35

3.2 地球温暖化問題への関心について	36
(1) 地球温暖化に関する認識	36
(2) 地球温暖化対策の取り組みに対する考え方	37
(3) エコアクション 21 の認知度	38
(4) 北区の新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成の認知度	39
3.3 地球温暖化対策の取り組み状況について	40
(1) エネルギー使用量等の管理方法	40
(2) 各対策の取り組み状況	41
(3) 省エネ診断の受診状況	44
(4) 取り組みを進める上での課題	45
(5) 設備・システム等の導入条件	46
(6) 東日本大震災の経験前後の意識の変化	47
3.4 区の地球温暖化対策について	48
(1) 区の各取り組みに対する満足度	48
(2) 区に今後重点的に取り組んでほしい施策	50
3.5 自由意見	51

第1章 アンケート調査

1.1 アンケート調査の概要

(1) 目的

本区民及び区内事業者の地球温暖化に対する意識や取組状況を把握し、今後の対策推進へ反映することを目的とし、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査概要

①区民

抽出方法	区内に住む 20 歳以上の方から無作為抽出 ※1 世帯に複数の調査票は配布しない
サンプル数	1,000 人
調査期間	平成 29 年 8 月 9 日～8 月 31 日
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収数（回収率※）	331 人（33.4%）

②事業者

抽出方法	公務を除く従業員数 5 人以上の事業所から無作為抽出
サンプル数	1,800 事業所
調査期間	平成 29 年 8 月 9 日～8 月 31 日
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収数（回収率※）	524 事業所（33.2%）

※回収率は、回収数 / (サンプル数 - 宛先不明で返却された数)

(3) 集計上の留意点、調査結果の見方

- 本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- 百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答(1つだけ選ぶ問)においても、四捨五入の影響で足し合わせて100%にならない場合がある。
- クロス集計において各クロス項目において最も多い割合に網掛けをしている。
- 複数回答(2つ以上選んでよい問)においては、合計が100%を超える場合がある。
- 本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。

[本アンケートにおける標本誤差]

アンケートにおいて、調査の該当者数に対して回答者数が少なくなると、その調査がどの程度の精度を持った回答結果であるかを示す指標として「標本誤差」がある。

以下は一般調査における標本誤差である。この表の見方は、例えば調査において「ある設問中の回答者数が500人であり、その設問中の選択肢の回答比率が90%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は±2.68%以内(92.68%~87.32%)である。

回答比率 回答者数	90% (又は10%)	80% (又は20%)	70% (又は30%)	60% (又は40%)	50%
650	±2.35%	±3.14%	±3.59%	±3.84%	±3.92%
500	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
300	±3.46%	±4.62%	±5.29%	±5.66%	±5.77%
200	±4.24%	±5.66%	±6.48%	±6.93%	±7.07%
150	±4.90%	±6.53%	±7.48%	±8.00%	±8.16%
100	±6.00%	±8.00%	±9.17%	±9.80%	±10.00%

- 標本誤差は下式により求められる。

次式から、①比率算出の基数(n)、②回答の比率(p)によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(n-1)}{n}}$$

N=母集団サイズ(北区の該当者数)
n=比率算出の基数(回答者数)
p=回答の比率(%)

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ として算出している。

なお、信頼度は通常95%を基準とするため、上の式ではその信頼度係数1.96(≒2)を用いている。

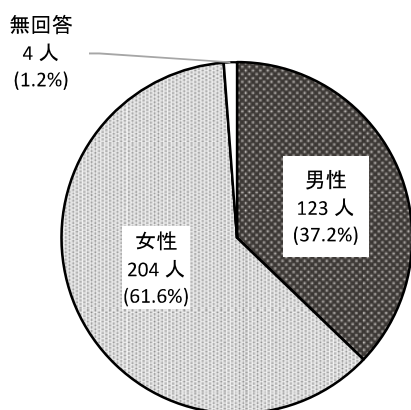
第2章 区民アンケート結果

2.1 あなたご自身やご世帯の状況について

■あなたご自身について

(1) 性別

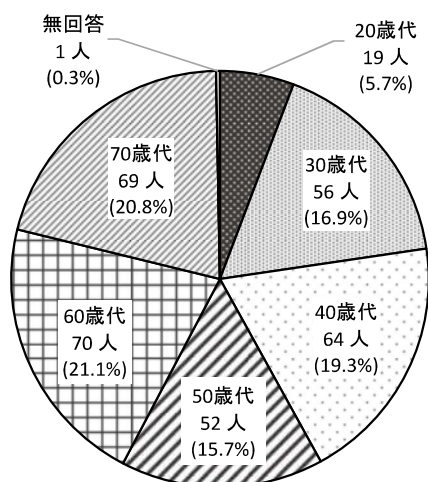
「男性」が37.2%、「女性」が61.6%と女性の方が多い。



	項目	回答数	回答割合
1	男性	123人	37.2%
2	女性	204人	61.6%
3	無効	0人	0.0%
4	無回答	4人	1.2%
	合計	331人	100.0%

(2) 年齢

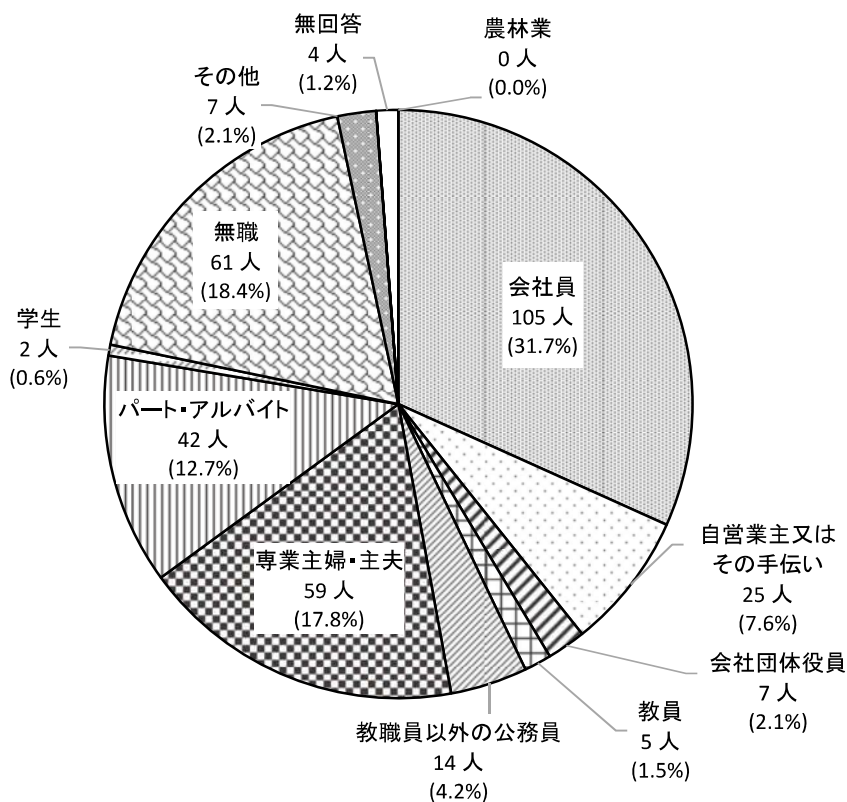
「60歳代」が21.1%と最も多く、次いで「70歳以上」が20.8%と年齢の高い方の割合が多い。



	項目	回答数	回答割合
1	20歳代	19人	5.7%
2	30歳代	56人	16.9%
3	40歳代	64人	19.3%
4	50歳代	52人	15.7%
5	60歳代	70人	21.1%
6	70歳以上	69人	20.8%
7	無効	0人	0.0%
8	無回答	1人	0.3%
	合計	331人	100.0%

(3) 職業

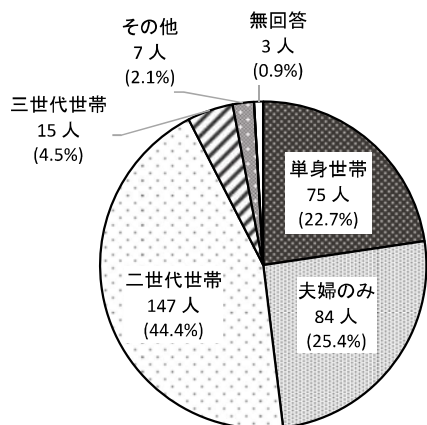
「会社員」が31.7%と最も多い。一方、「無職」(18.4%)、「専業主婦・主夫」(17.8%)、「パート・アルバイト」(12.7%)と定職についていない割合も多い。



	項目	回答数	回答割合
1	農林業	0人	0.0%
2	会社員	105人	31.7%
3	自営業主又はその手伝い	25人	7.6%
4	会社団体役員	7人	2.1%
5	教員	5人	1.5%
6	教職員以外の公務員	14人	4.2%
7	専業主婦・主夫	59人	17.8%
8	パート・アルバイト	42人	12.7%
9	学生	2人	0.6%
10	無職	61人	18.4%
11	その他	7人	2.1%
12	無効	0人	0.0%
13	無回答	4人	1.2%
	合計	331人	100.0%

(4) 家族構成

「二世世代世帯」が 44.4%と最も多く、次いで「夫婦のみ」(25.4%)、「単身世帯」(22.7%) となっている。また、年齢別でみると「夫婦のみ」は60歳以上で多い。

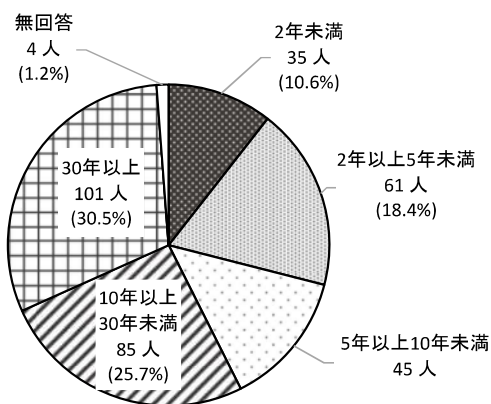


	項目	回答数	回答割合
1	単身世帯	75人	22.7%
2	夫婦のみ	84人	25.4%
3	二世世代世帯	147人	44.4%
4	三世世代世帯	15人	4.5%
5	その他	7人	2.1%
6	無効	0人	0.0%
7	無回答	3人	0.9%
	合計	331人	100.0%

		単身世帯	夫婦のみ	二世世代世帯 (親と子)	三世世代世帯 (親と子と孫)	その他	無回答
問2 年齢	全体	75 22.7	84 25.4	147 44.4	15 4.5	7 2.1	3 0.9
	20~39歳	15 20.0	22 29.3	36 48.0	1 1.3	-	1 1.3
	40~59歳	25 21.6	12 10.3	71 61.2	7 6.0	1 0.9	-
	60歳以上	35 25.2	50 36.0	39 28.1	7 5.0	6 4.3	2 1.4

(5) 居住年数

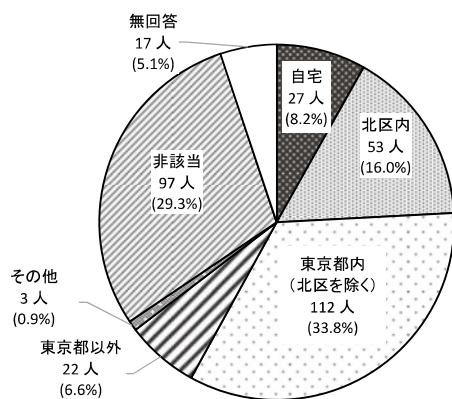
「30年以上」が 30.5%と最も多く、次いで「10年以上 30年未満」が 25.7%であり、比較的北区に長く住んでいる人が多い。



	項目	回答数	回答割合
1	2年未満	35人	10.6%
2	2年以上5年未満	61人	18.4%
3	5年以上10年未満	45人	13.6%
4	10年以上30年未満	85人	25.7%
5	30年以上	101人	30.5%
6	無効	0人	0.0%
7	無回答	4人	1.2%
	合計	331人	100.0%

(6) 通勤・通学先

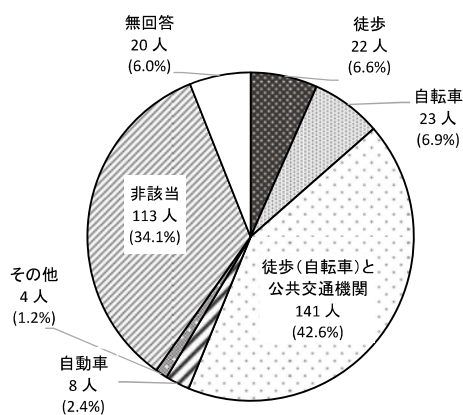
通勤・通学先としては、「東京都内」が33.8%と最も多い。一方、通勤・通学をしていない人（自宅・非該当の計）も、37.5%と比較的多い。



	項目	回答数	回答割合
1	自宅	27人	8.2%
2	北区内	53人	16.0%
3	東京都内（北区を除く）	112人	33.8%
4	東京都以外	22人	6.6%
5	その他	3人	0.9%
6	非該当（通勤・通学をしていない）	97人	29.3%
7	無効	0人	0.0%
8	無回答	17人	5.1%
	合計	331人	100.0%

(7) 通勤・通学手段

通勤・通学手段としては、「徒歩（または自転車）と公共交通機関」が42.6%と最も多い。一方、「非該当（通勤・通学をしていない）」も34.1%と多い。

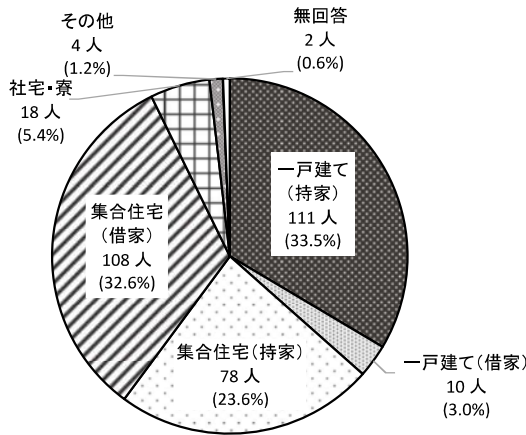


	項目	回答数	回答割合
1	徒歩	22人	6.6%
2	自転車	23人	6.9%
3	徒歩（または自転車）と公共交通機関	141人	42.6%
4	自動車	8人	2.4%
5	その他	4人	1.2%
6	非該当（通勤・通学をしていない）	113人	34.1%
7	無効	0人	0.0%
8	無回答	20人	6.0%
	合計	331人	100.0%

■ご世帯について

(8) 住宅形態

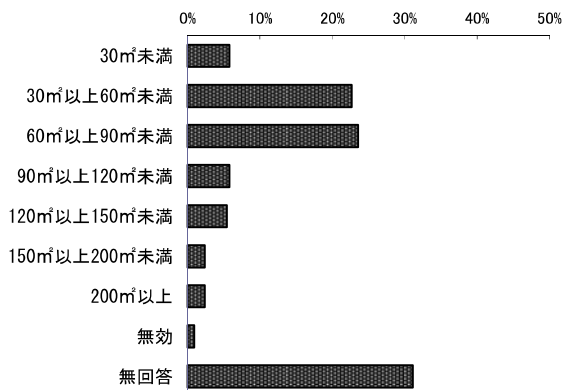
「一戸建て（持家）」が 33.5%と最も多く、次いで「集合住宅（借家）」（32.6%）、
「集合住宅（持家）」（23.6%）となっている。



	項目	回答数	回答割合
1	一戸建て（持家）	111人	33.5%
2	一戸建て（借家）	10人	3.0%
3	集合住宅（持家）	78人	23.6%
4	集合住宅（借家）	108人	32.6%
5	社宅・寮	18人	5.4%
6	その他	4人	1.2%
7	無効	0人	0.0%
8	無回答	2人	0.6%
	合計	331人	100.0%

(9) 床面積

「60㎡以上 90㎡未満」が 23.6%と最も多く、次いで「30㎡以上 60㎡未満」が
22.7%と多い。

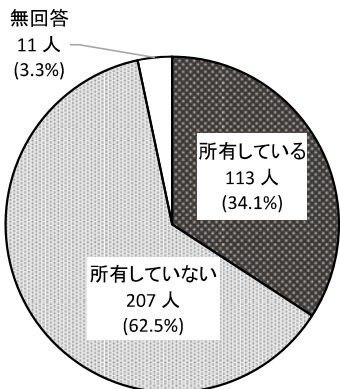


	項目	回答数	回答割合
1	30㎡未満	19人	5.7%
2	30㎡以上60㎡未満	75人	22.7%
3	60㎡以上90㎡未満	78人	23.6%
4	90㎡以上120㎡未満	19人	5.7%
5	120㎡以上150㎡未満	18人	5.4%
6	150㎡以上200㎡未満	8人	2.4%
7	200㎡以上	8人	2.4%
8	無効	3人	0.9%
9	無回答	103人	31.1%
	合計	331人	100.0%

(10) 所有している自家用車

①自家用車を所有している割合

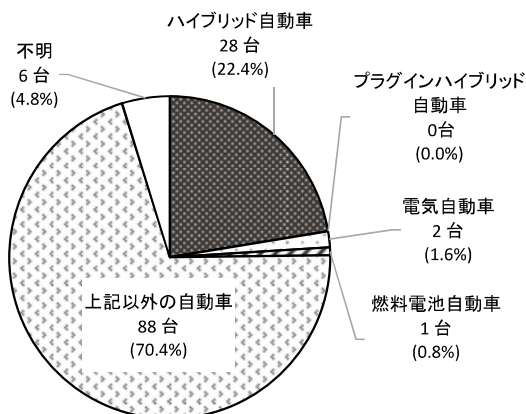
「所有していない」が62.5%と半数以上である。



	項目	回答数	回答割合
1	所有している	113人	34.1%
2	所有していない	207人	62.5%
3	無回答	11人	3.3%
	合計	331人	100.0%

②所有している自家用車の種類

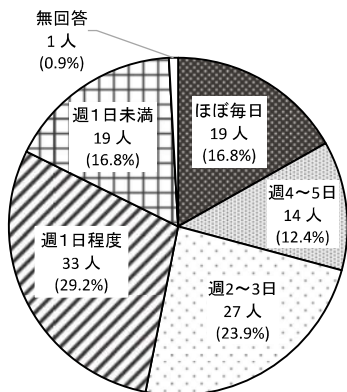
「上記以外の自動車」(ガソリン車など)が70.4%と最も多く、ハイブリッド自動車や電気自動車などのいわゆる次世代自動車は約25%程度となっている。



	項目	合計台数	回答割合
1	ハイブリッド自動車	28台	22.4%
2	プラグインハイブリッド自動車	0台	0.0%
3	電気自動車	2台	1.6%
4	燃料電池自動車	1台	0.8%
5	上記以外の自動車	88台	70.4%
6	不明	6台	4.8%
	合計	125台	100.0%

(11) 自家用車の利用頻度

自家用車を所有している人において、その利用頻度をうかがったところ、「週1日程度」が29.2%と最も多く、次いで「週2~3日」が23.9%と多い。



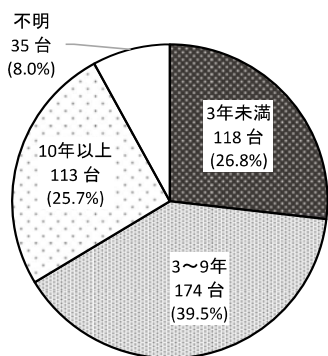
	項目	回答数	回答割合
1	ほぼ毎日	19人	16.8%
2	週4~5日	14人	12.4%
3	週2~3日	27人	23.9%
4	週1日程度	33人	29.2%
5	週1日未満	19人	16.8%
6	無効	0人	0.0%
7	無回答	1人	0.9%
	合計	113人	100.0%

(12) 家電保有状況および購入時期

主な家電製品として、エアコン、テレビ、パソコン、冷蔵庫の保有状況と購入時期を伺った。全体的に、どの家電製品も一人（一世帯）当たり平均で1台以上持っており、エアコン及びパソコンにおいて所有数が多い。購入時期に関しては、テレビとパソコンにおいては9年以下の割合が大半を占め、10年以上の割合は10～15%となっている。一方、エアコンと冷蔵庫は10年以上が25～35%と全体の4分の1程度を占める。

①エアコン

一人当たり平均 1.37 台を所有。購入時期においては、「3～9年」使用している割合が39.5%と最も多い。「3年未満」も26.8%と多い、一方で、「10年以上」も25.7%と同程度である。

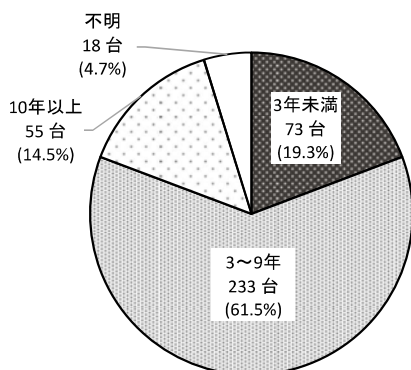


	項目	回答数	回答割合	1人当たりの台数
1	所有している	322人	97.3%	1.37台
2	所有していない(無回答)	9人	2.7%	
	合計	331人	100.0%	

	項目	合計台数	割合
1	3年未満	118台	26.8%
2	3～9年	174台	39.5%
3	10年以上	113台	25.7%
4	不明	35台	8.0%
	合計	440台	100.0%

②テレビ

一人当たり平均 1.19 台を所有。購入時期においては、「3～9年」使用している割合が61.5%と半数以上を占め、「3年未満」(19.3%)、「10年以上」(14.5%)の順が多い。

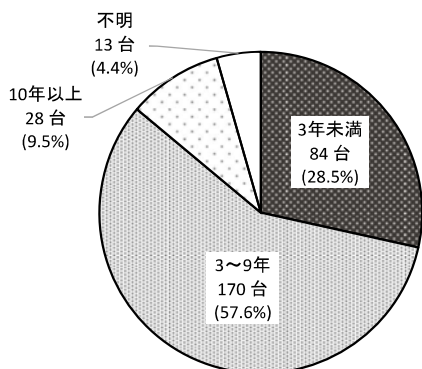


	項目	回答数	回答割合	1人当たりの台数
1	所有している	318人	96.1%	1.19台
2	所有していない(無回答)	13人	3.9%	
	合計	331人	100.0%	

	項目	合計台数	割合
1	3年未満	73台	19.3%
2	3～9年	233台	61.5%
3	10年以上	55台	14.5%
4	不明	18台	4.7%
	合計	379台	100.0%

③パソコン

一人当たり平均 1.21 台を所有。購入時期においては、「3～9年」使用している割合が57.6%と最も多く、次いで「3年未満」が28.5%と多い。「10年以上」は9.5%と1割以下であり、比較的新しいパソコンを所有している。

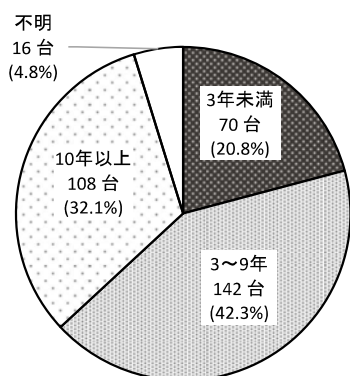


項目	回答数	回答割合	1人当たりの台数
1 所有している	243人	73.4%	1.21台
2 所有していない(無回答)	88人	26.6%	
合計	331人	100.0%	

項目	合計台数	割合
1 3年未満	84台	28.5%
2 3～9年	170台	57.6%
3 10年以上	28台	9.5%
4 不明	13台	4.4%
合計	295台	

④冷蔵庫

一人当たり平均 1.03 台を所有。購入時期においては、「3～9年」使用している割合が42.3%と最も多い。「10年以上」が32.1%を占め、比較的古い冷蔵庫を所有している割合も多い。



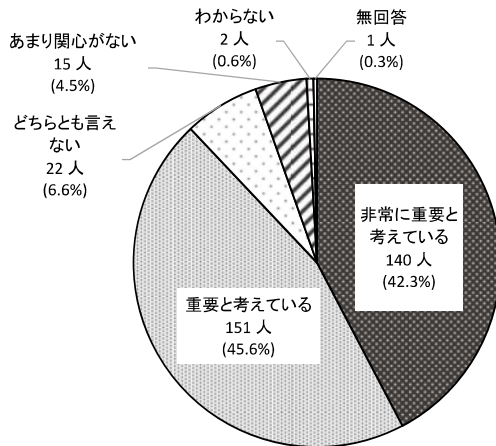
項目	回答数	回答割合	1人当たりの台数
1 所有している	325人	98.2%	1.03台
2 所有していない(無回答)	6人	1.8%	
合計	331人	100.0%	

項目	合計台数	割合
1 3年未満	70台	20.8%
2 3～9年	142台	42.3%
3 10年以上	108台	32.1%
4 不明	16台	4.8%
合計	336台	

2.2 地球温暖化問題への関心について

(1) 地球温暖化に関する認識

地球温暖化について「非常に重要と考えている」(42.3%)、「重要と考えている」(45.6%)と重要と考える人の割合が大半を占める。年齢が高くなるにつれて、「非常に重要と考えている」割合が増える。

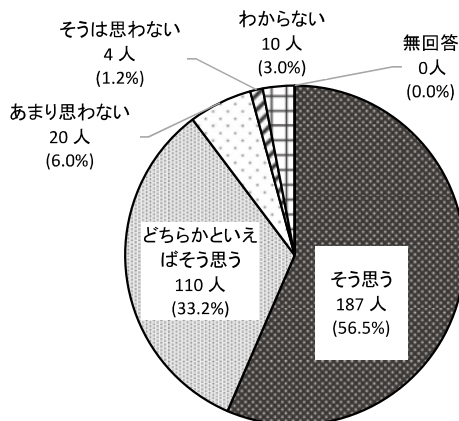


項目	回答数	回答割合
1 非常に重要と 考えている	140人	42.3%
2 重要と 考えている	151人	45.6%
3 どちらとも 言えない	22人	6.6%
4 あまり関心 がない	15人	4.5%
5 わからない	2人	0.6%
6 無効	0人	0.0%
7 無回答	1人	0.3%
合計	331人	100.0%

		非常に重要と 考えて いる	重要と 考えて いる	どちらとも 言えない	あまり関心 がない	分からない	無回答
問 2 年 齢	全体	140 42.3	151 45.6	22 6.6	15 4.5	2 0.6	1 0.3
	20~39歳	16 21.3	41 54.7	8 10.7	10 13.3	-	-
	40~59歳	51 44.0	55 47.4	8 6.9	2 1.7	-	-
	60歳以上	73 52.5	54 38.8	6 4.3	3 2.2	2 1.4	1 0.7

(2) 地球温暖化への対応の緊急度

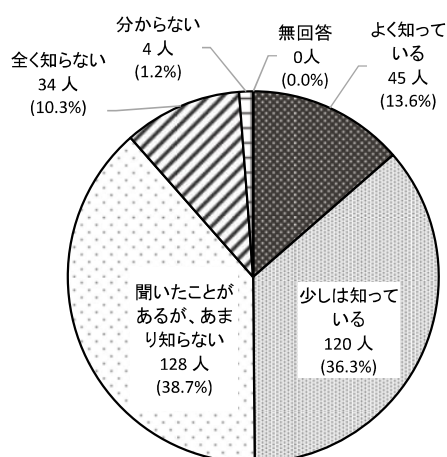
地球温暖化への対応が差し迫った問題であると思うかについて、「そう思う」(56.5%)、「どちらかといえばそう思う」(33.2%)と、差し迫った問題であると思う割合が大半を占めており、地球温暖化が重要と考えている割合よりわずかに上回っている。



項目	回答数	回答割合
1 そう思う	187人	56.5%
2 どちらかとい えばそう 思う	110人	33.2%
3 あまり思わ ない	20人	6.0%
4 そうは思わ ない	4人	1.2%
5 わからない	10人	3.0%
6 無効	0人	0.0%
7 無回答	0人	0.0%
合計	331人	100.0%

(3) 温室効果ガス削減目標の認知度

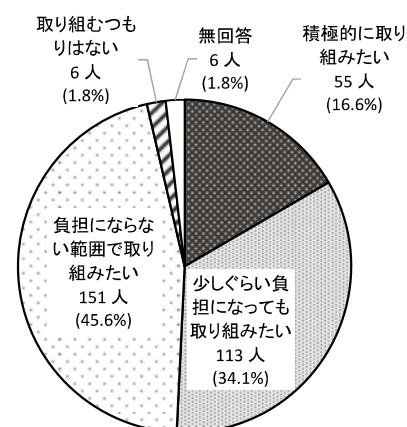
パリ協定における日本の温室効果ガス排出量の削減目標の認知度は、「聞いたことがあるが、あまり知らない」が38.7%と最も多く、次いで「少しは知っている」が36.3%と多い。パリ協定に関しては、平成28年に発効され最近の話題ではあるが、知っている人は半数程度に留まっている。



	項目	回答数	回答割合
1	よく知っている	45人	13.6%
2	少しは知っている	120人	36.3%
3	聞いたことがあるが、あまり知らない	128人	38.7%
4	全く知らない	34人	10.3%
5	分からない	4人	1.2%
6	無効	0人	0.0%
7	無回答	0人	0.0%
	合計	331人	100.0%

(4) 地球温暖化対策に取り組む姿勢について

地球温暖化対策に取り組む姿勢については、「負担にならない範囲で取り組みたい」が45.6%と最も多く、次いで「少しぐらい負担になっても取り組みたい」が34.1%と多い。

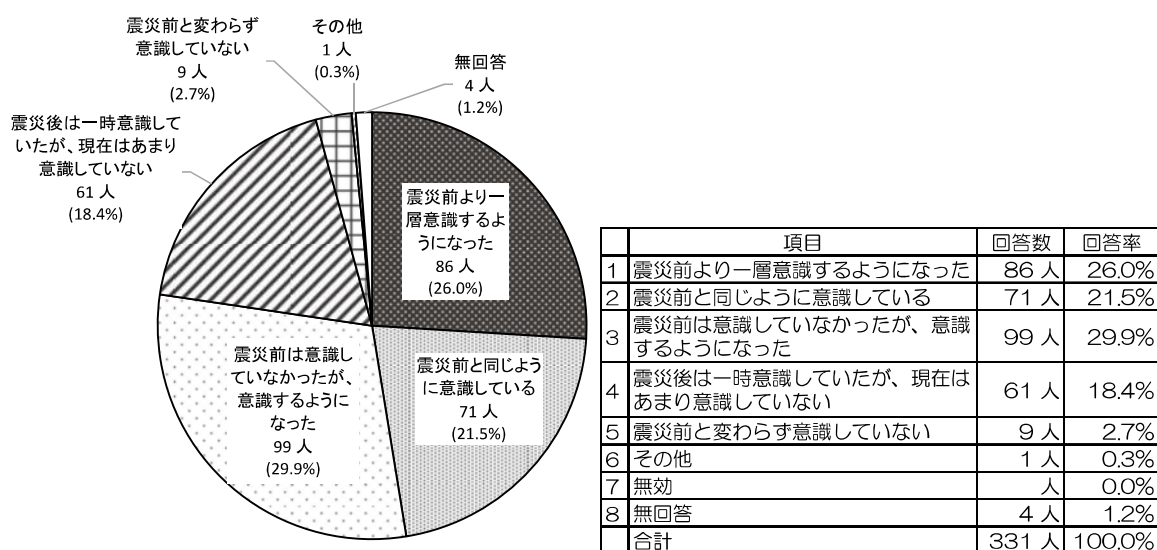


	項目	回答数	回答割合
1	積極的に取り組みたい	55人	16.6%
2	少しぐらい負担になっても取り組みたい	113人	34.1%
3	負担にならない範囲で取り組みたい	151人	45.6%
4	取り組むつもりはない	6人	1.8%
5	無効	人	0.0%
6	無回答	6人	1.8%
	合計	331人	100.0%

(5) 東日本大震災の経験前後の意識の変化

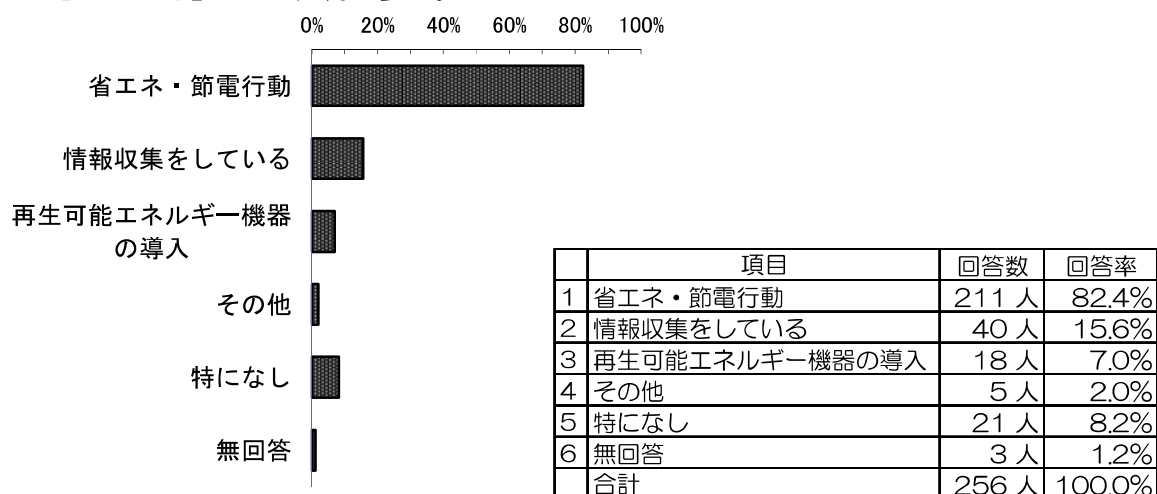
①震災経験前後の意識の変化

震災後のエネルギーに対する意識の変化については、「震災前は意識していなかったが、意識するようになった」が29.9%と最も多く、次いで「震災前より一層意識するようになった」が26.0%となっている。半数以上の人々が、震災をきっかけにエネルギーを意識するようになっている。一方で、「震災後は一時意識していたが、現在はあまり意識していない」も、18.4%存在している。



②意識の変化により行った具体的な行動について

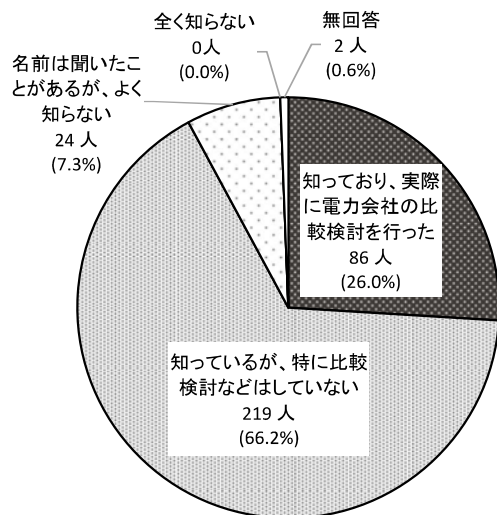
震災後エネルギーに関してより意識するようになった人に具体的に行動していることがあるか伺ったところ、「省エネ・節電行動」が82.4%と最も多く、次いで「情報収集をしている」が15.6%と多い。



(6) 電力自由化について

①電力自由化の認知度

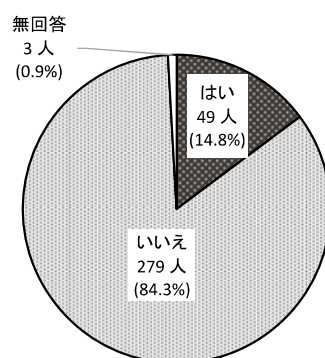
電力自由化の認知度については、「知っているが、特に比較検討などはしていない」が66.2%と半数以上である。一方、「知っており、実際に電力会社の比較検討を行った」は26.0%となっている。



	項目	回答数	回答率
1	知っており、実際に電力会社の比較検討を行った	86人	26.0%
2	知っているが、特に比較検討などはしていない	219人	66.2%
3	名前を聞いたことがあるが、よく知らない	24人	7.3%
4	全く知らない	0人	0.0%
5	無効	0人	0.0%
6	無回答	2人	0.6%
	合計	331人	100.0%

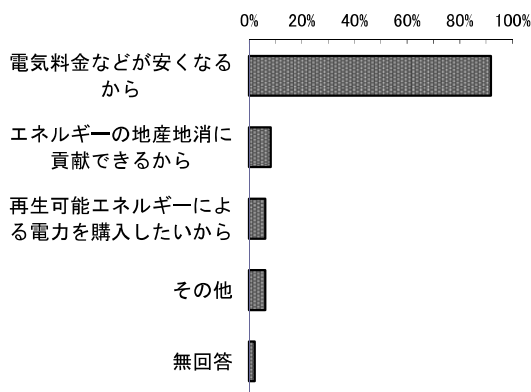
②電力自由化による電力会社変更について

電力自由化になり電力会社を実際に変更したかについては、「いいえ」が84.3%と大半を占め、変更したのは全体の14.8%となっている。



③電力会社変更の理由について

電力会社を変更した理由については、「電気料金などが安くなるから」が91.8%と最も多い。



	項目	回答数	回答率
1	電気料金などが安くなるから	45人	91.8%
2	エネルギーの地産地消に貢献できるから	4人	8.2%
3	再生可能エネルギーによる電力を購入したいから	3人	6.1%
4	その他	3人	6.1%
5	無回答	1人	2.0%
	合計	49人	100.0%

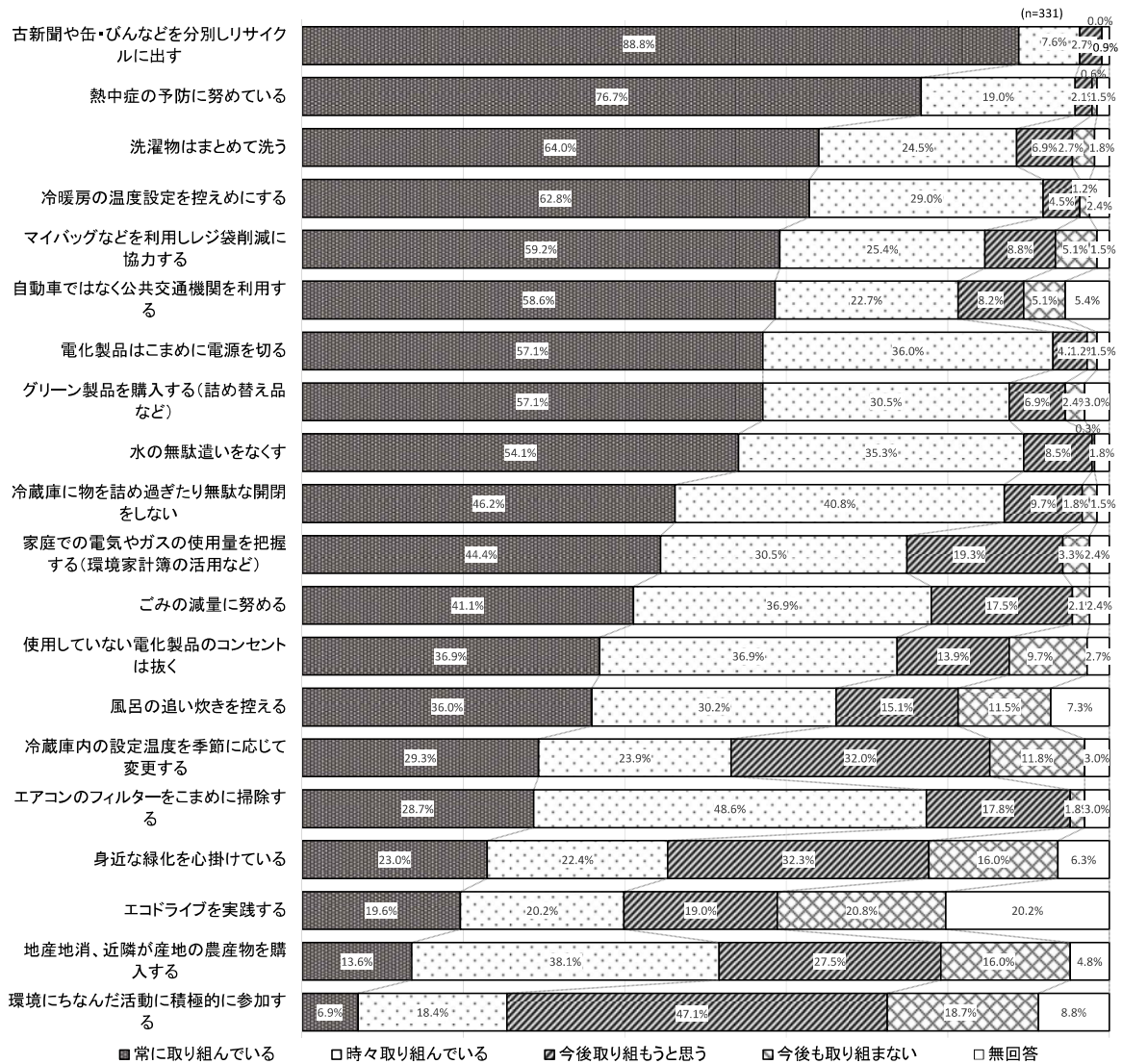
2.3 地球温暖化対策の取り組み状況について

(1) 家庭での取り組み状況

各場面において、家庭の温暖化対策の取組状況を伺った。また、今後も取組まないと回答した家庭にはその理由をあわせて質問した。

《取組状況》

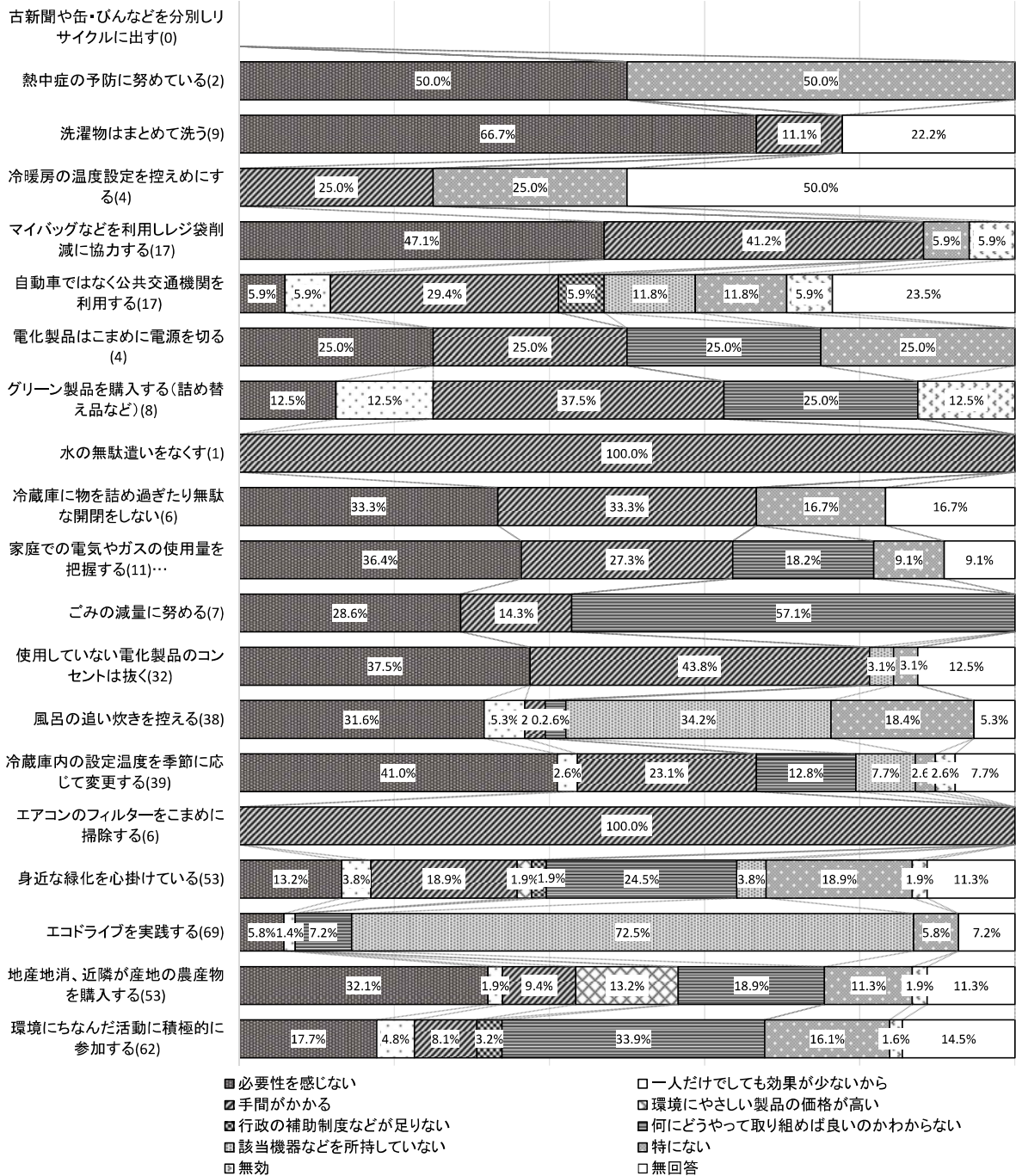
省エネ行動の取組状況について、「常に取り組んでいる」と答えた割合が多いのは、「古新聞や缶・びんなどを分別しリサイクルに出す」（88.8%）、「熱中症の予防に努めている」（76.7%）である。一方、「今後も取組まないと答えた割合をみると、「エコドライブを実践する」が20.8%と多く、次いで「環境にちなんだ活動に積極的に参加する」が18.7%と多い。



項目	上段：回答数、下段：回答割合						
	常に取り組んでいる	時々取り組んでいる	今後取り組もうと思う	今後も取り組まない	無効	無回答	合計
1 古新聞や缶・びんなどを分別しリサイクルに出す	294 人	25 人	9 人	人	人	3 人	331 人
	88.8%	7.6%	2.7%	0.0%	0.0%	0.9%	100.0%
2 熱中症の予防に努めている	254 人	63 人	7 人	2 人	人	5 人	331 人
	76.7%	19.0%	2.1%	0.6%	0.0%	1.5%	100.0%
3 洗濯物はまとめて洗う	212 人	81 人	23 人	9 人	人	6 人	331 人
	64.0%	24.5%	6.9%	2.7%	0.0%	1.8%	100.0%
4 冷暖房の温度設定を控えめにする	208 人	96 人	15 人	4 人	人	8 人	331 人
	62.8%	29.0%	4.5%	1.2%	0.0%	2.4%	100.0%
5 マイバッグなどを利用しレジ袋削減に協力する	196 人	84 人	29 人	17 人	人	5 人	331 人
	59.2%	25.4%	8.8%	5.1%	0.0%	1.5%	100.0%
6 自動車ではなく公共交通機関を利用する	194 人	75 人	27 人	17 人	人	18 人	331 人
	58.6%	22.7%	8.2%	5.1%	0.0%	5.4%	100.0%
7 電化製品はこまめに電源を切る	189 人	119 人	14 人	4 人	人	5 人	331 人
	57.1%	36.0%	4.2%	1.2%	0.0%	1.5%	100.0%
8 グリーン製品を購入する（詰め替え品など）	189 人	101 人	23 人	8 人	人	10 人	331 人
	57.1%	30.5%	6.9%	2.4%	0.0%	3.0%	100.0%
9 水の無駄遣いをなくす	179 人	117 人	28 人	1 人	人	6 人	331 人
	54.1%	35.3%	8.5%	0.3%	0.0%	1.8%	100.0%
10 冷蔵庫に物を詰め過ぎたり無駄な開閉をしない	153 人	135 人	32 人	6 人	人	5 人	331 人
	46.2%	40.8%	9.7%	1.8%	0.0%	1.5%	100.0%
11 家庭での電気やガスの使用量を把握する（環境家計簿の活用など）	147 人	101 人	64 人	11 人	人	8 人	331 人
	44.4%	30.5%	19.3%	3.3%	0.0%	2.4%	100.0%
12 ごみの減量に努める	136 人	122 人	58 人	7 人	人	8 人	331 人
	41.1%	36.9%	17.5%	2.1%	0.0%	2.4%	100.0%
13 使用していない電化製品のコンセントは抜く	122 人	122 人	46 人	32 人	人	9 人	331 人
	36.9%	36.9%	13.9%	9.7%	0.0%	2.7%	100.0%
14 風呂の追い炊きを控える	119 人	100 人	50 人	38 人	人	24 人	331 人
	36.0%	30.2%	15.1%	11.5%	0.0%	7.3%	100.0%
15 冷蔵庫内の設定温度を季節に応じて変更する	97 人	79 人	106 人	39 人	人	10 人	331 人
	29.3%	23.9%	32.0%	11.8%	0.0%	3.0%	100.0%
16 エアコンのフィルターをこまめに掃除する	95 人	161 人	59 人	6 人	人	10 人	331 人
	28.7%	48.6%	17.8%	1.8%	0.0%	3.0%	100.0%
17 身近な緑化を心掛けている	76 人	74 人	107 人	53 人	人	21 人	331 人
	23.0%	22.4%	32.3%	16.0%	0.0%	6.3%	100.0%
18 エコドライブを実践する	65 人	67 人	63 人	69 人	人	67 人	331 人
	19.6%	20.2%	19.0%	20.8%	0.0%	20.2%	100.0%
19 地産地消、近隣が産地の農産物を購入する	45 人	126 人	91 人	53 人	人	16 人	331 人
	13.6%	38.1%	27.5%	16.0%	0.0%	4.8%	100.0%
20 環境にちなんだ活動に積極的に参加する	23 人	61 人	156 人	62 人	人	29 人	331 人
	6.9%	18.4%	47.1%	18.7%	0.0%	8.8%	100.0%

《今後も取り組まない理由》

今後も取り組まないと回答した割合は全体的に低い。比較的取り組まない割合が高い「身近な緑化を心掛けている」「環境にちなんだ活動に積極的に参加する」においては、「何をどうやって取り組めば良いかわからない」「手間がかかる」「必要性を感じない」が多く、「地産地消、近隣が産地の農産物を購入する」においては、概ね同じ傾向だが、製品の価格が高いという意見がみられる。「エコドライブを実践する」においては、「特にない」が多く、自動車を運転しない人もいるためだと思われる。



※0%は非表示。詳細は次頁の表を参照。

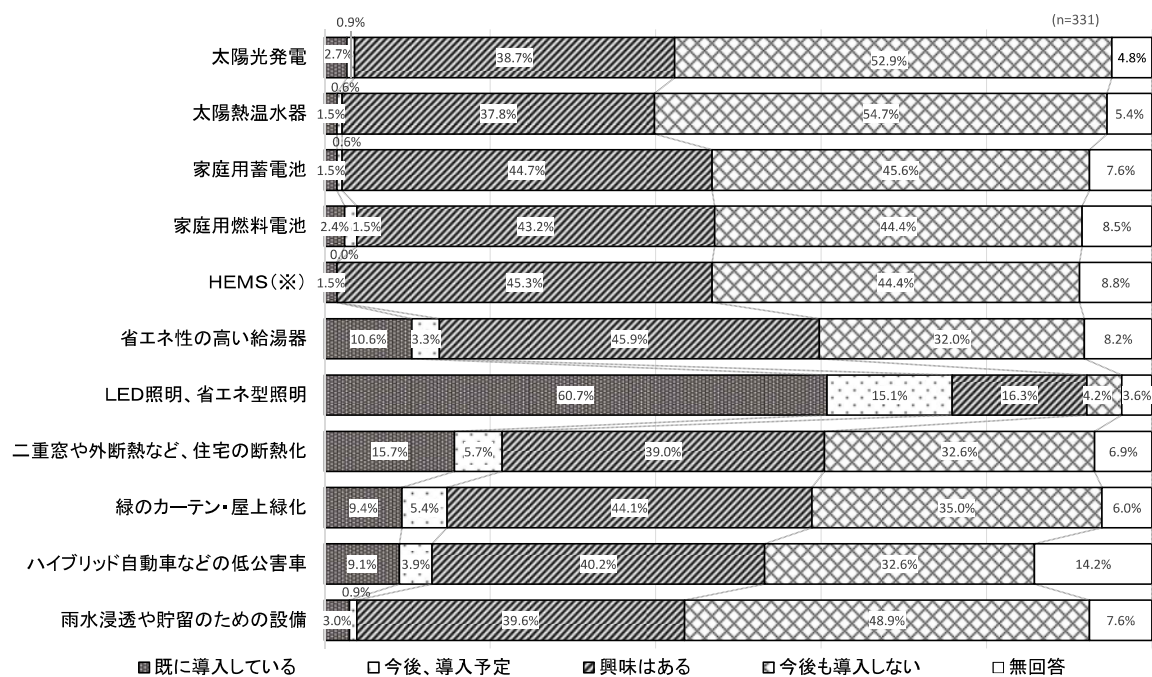
項目	上段：回答数、下段：回答割合										
	必要性を感じない	一人だけでしても効果が少ないから	手間がかかる	環境にやさしい製品の価格が高い	行政の補助制度などが足りない	何にどうやって取り始めれば良いのかわからない	該当機器などを所持していない	特になし	無効	無回答	合計
1 古新聞や缶・びんなどを分別しリサイクルに出す	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 熱中症の予防に努めている	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	2人
	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3 洗濯物はまとめて洗う	6人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人	9人
	66.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%
4 冷蔵庫の温度設定を控えめにする	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	2人	4人
	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	100.0%
5 マイバッグなどを利用しレジ袋削減に協力する	8人	0人	7人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	17人
	47.1%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	100.0%
6 自動車ではなく公共交通機関を利用する	1人	1人	5人	0人	1人	0人	2人	2人	1人	4人	17人
	5.9%	5.9%	29.4%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	23.5%	100.0%
7 電化製品はこまめに電源を切る	1人	0人	1人	0人	0人	1人	0人	1人	0人	0人	4人
	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8 グリーン製品を購入する（詰め替え品など）	1人	1人	3人	0人	0人	2人	0人	0人	1人	0人	8人
	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
9 水の無駄遣いをなくす	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
10 冷蔵庫に物を詰め過ぎたり無駄な開閉をしない	2人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	1人	6人
	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	100.0%
11 家庭での電気やガスの使用量を把握する（環境家計簿の活用など）	4人	0人	3人	0人	0人	2人	0人	1人	0人	1人	11人
	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	100.0%
12 ごみの減量に努める	2人	0人	1人	0人	0人	4人	0人	0人	0人	0人	7人
	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
13 使用していない電化製品のコンセントは抜く	12人	0人	14人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	4人	32人
	37.5%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%	0.0%	12.5%	100.0%
14 風呂の追い炊きを控える	12人	2人	1人	0人	0人	1人	13人	7人	0人	2人	38人
	31.6%	5.3%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	34.2%	18.4%	0.0%	5.3%	100.0%
15 冷蔵庫内の設定温度を季節に応じて変更する	16人	1人	9人	0人	0人	5人	3人	1人	1人	3人	39人
	41.0%	2.6%	23.1%	0.0%	0.0%	12.8%	7.7%	2.6%	2.6%	7.7%	100.0%
16 エアコンのフィルターをこまめに掃除する	0人	0人	6人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	6人
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
17 身近な緑化を心掛けている	7人	2人	10人	1人	1人	13人	2人	10人	1人	6人	53人
	13.2%	3.8%	18.9%	1.9%	1.9%	24.5%	3.8%	18.9%	1.9%	11.3%	100.0%
18 エコドライブを実践する	4人	1人	0人	0人	0人	5人	50人	4人	0人	5人	69人
	5.8%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	72.5%	5.8%	0.0%	7.2%	100.0%
19 地産地消、近隣が産地の農産物を購入する	17人	1人	5人	7人	0人	10人	0人	6人	1人	6人	53人
	32.1%	1.9%	9.4%	13.2%	0.0%	18.9%	0.0%	11.3%	1.9%	11.3%	100.0%
20 環境にちなんだ活動に積極的に参加する	11人	3人	5人	0人	2人	21人	0人	10人	1人	9人	62人
	17.7%	4.8%	8.1%	0.0%	3.2%	33.9%	0.0%	16.1%	1.6%	14.5%	100.0%

(2) 設備・機器の導入状況および導入意思について

各設備・機器について、現在の導入状況および今後の導入意思を伺った。また、今後も導入しないと回答した家庭にはその理由をあわせて質問した。

《導入状況》

各設備・機器の導入状況については、「既に導入している」と答えた割合が最も多いのは、「LED照明、省エネ型照明」(60.7%)で半数以上の家庭が導入している。また、「今後、導入予定」「興味はある」と答えた割合が多いのは、「緑のカーテン・屋上緑化」(49.5%)、「省エネ性の高い給湯器(エコキュート、エコウィル、エコジョーズ、エコワンなど)」(49.2%)、「HEMS(※)(ホームエネルギーマネジメントシステム)」(45.3%)である。一方、「今後も導入しない」と答えた割合をみると、「太陽熱温水器」が54.7%と多く、次いで「太陽光発電」が52.9%と多い。

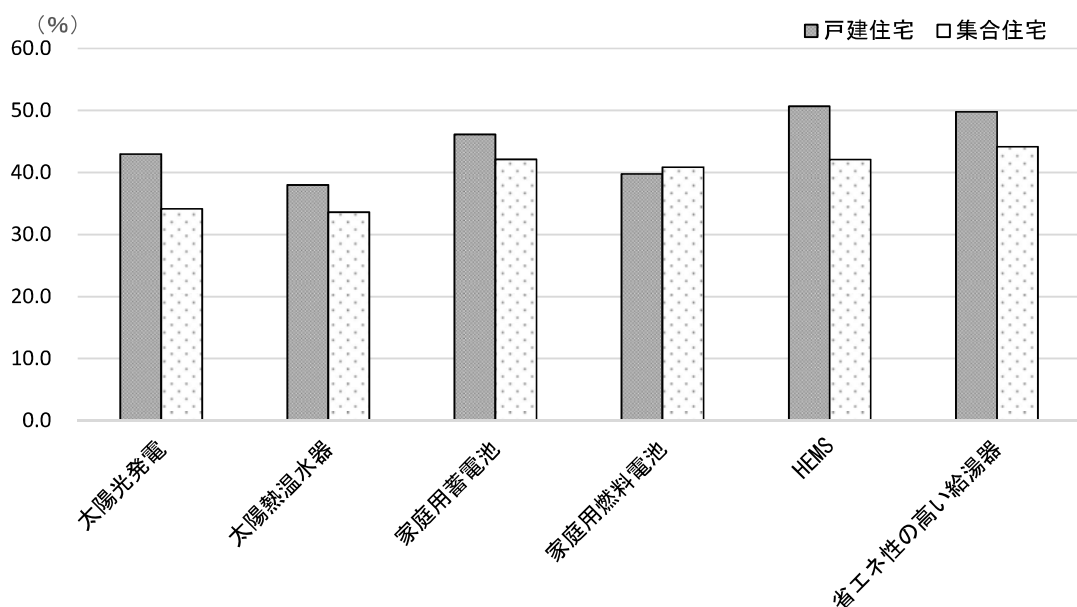


※HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)とは、電気などの使用量を常時「見える化」するなど家庭で使うエネルギーを節約するシステムです。

項目	上段：回答数、下段：回答割合						
	既に導入している	今後、導入予定	興味はある	今後も導入しない	無効	無回答	合計
1 太陽光発電	9人	3人	128人	175人	0人	16人	331人
	2.7%	0.9%	38.7%	52.9%	0.0%	4.8%	100.0%
2 太陽熱温水器	5人	2人	125人	181人	0人	18人	331人
	1.5%	0.6%	37.8%	54.7%	0.0%	5.4%	100.0%
3 家庭用蓄電池	5人	2人	148人	151人	0人	25人	331人
	1.5%	0.6%	44.7%	45.6%	0.0%	7.6%	100.0%
4 家庭用燃料電池（エネファームなど）	8人	5人	143人	147人	0人	28人	331人
	2.4%	1.5%	43.2%	44.4%	0.0%	8.5%	100.0%
5 HEMS（※） （ホームエネルギーマネジメントシステム）	5人	0人	150人	147人	0人	29人	331人
	1.5%	0.0%	45.3%	44.4%	0.0%	8.8%	100.0%
6 省エネ性の高い給湯器（エコキュート、エコウィル、エコジョーズ、エコワンなど）	35人	11人	152人	106人	0人	27人	331人
	10.6%	3.3%	45.9%	32.0%	0.0%	8.2%	100.0%
7 LED照明、省エネ型照明	201人	50人	54人	14人	0人	12人	331人
	60.7%	15.1%	16.3%	4.2%	0.0%	3.6%	100.0%
8 二重窓や外断熱など、住宅の断熱化	52人	19人	129人	108人	0人	23人	331人
	15.7%	5.7%	39.0%	32.6%	0.0%	6.9%	100.0%
9 緑のカーテン・屋上緑化	31人	18人	146人	116人	0人	20人	331人
	9.4%	5.4%	44.1%	35.0%	0.0%	6.0%	100.0%
10 ハイブリッド自動車などの低公害車	30人	13人	133人	108人	0人	47人	331人
	9.1%	3.9%	40.2%	32.6%	0.0%	14.2%	100.0%
11 雨水浸透や貯留のための設備	10人	3人	131人	162人	0人	25人	331人
	3.0%	0.9%	39.6%	48.9%	0.0%	7.6%	100.0%

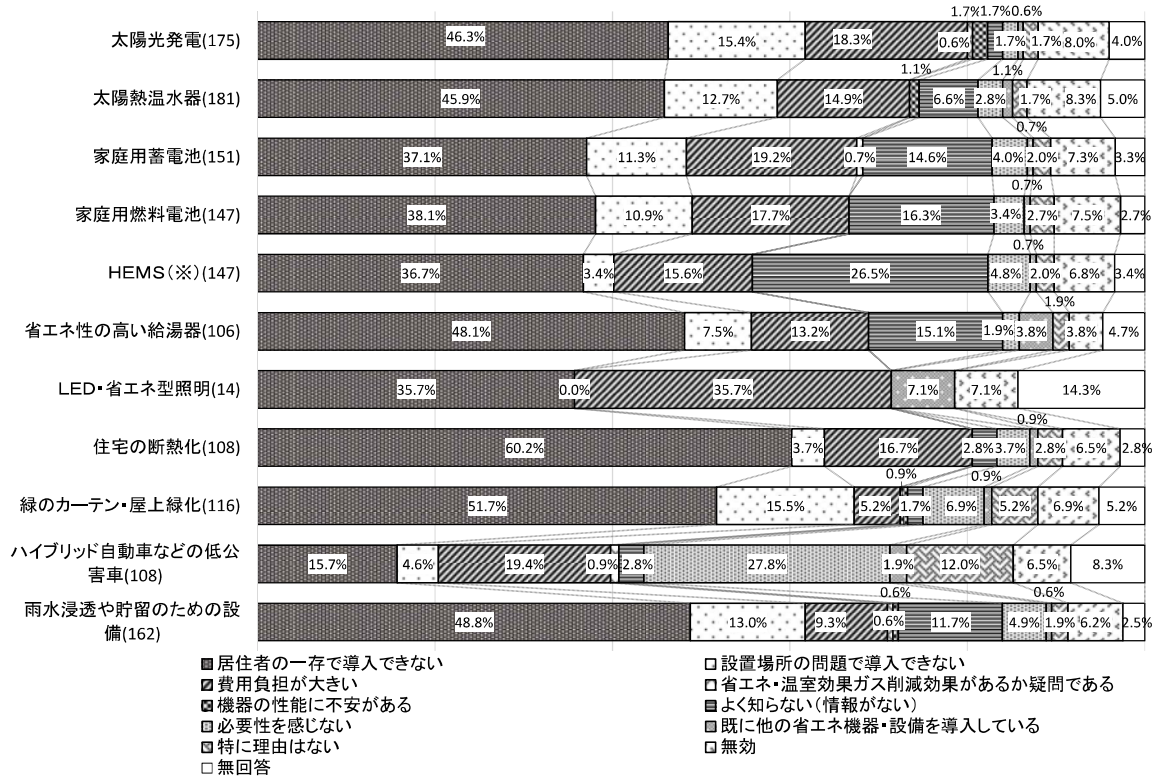
主な設備に関して、住居形態別に興味のある人の割合をみると、戸建住宅の方が興味のある方が多いが、集合住宅においてもそれほど差がなく興味がある人は3~4割程度いる。

<住居形態別の興味がある人の割合>



《今後も導入しない理由》

設備・機器を今後も導入しない理由としては、全体的に「居住者の一存で導入できない」「費用負担が大きい」が多く、共同住宅などへの情報提供が重要となってくる。HEMSや家庭用蓄電池・燃料電池、住宅の断熱化などは、「よく知らない」の回答も多く、情報提供の必要性も伺える。



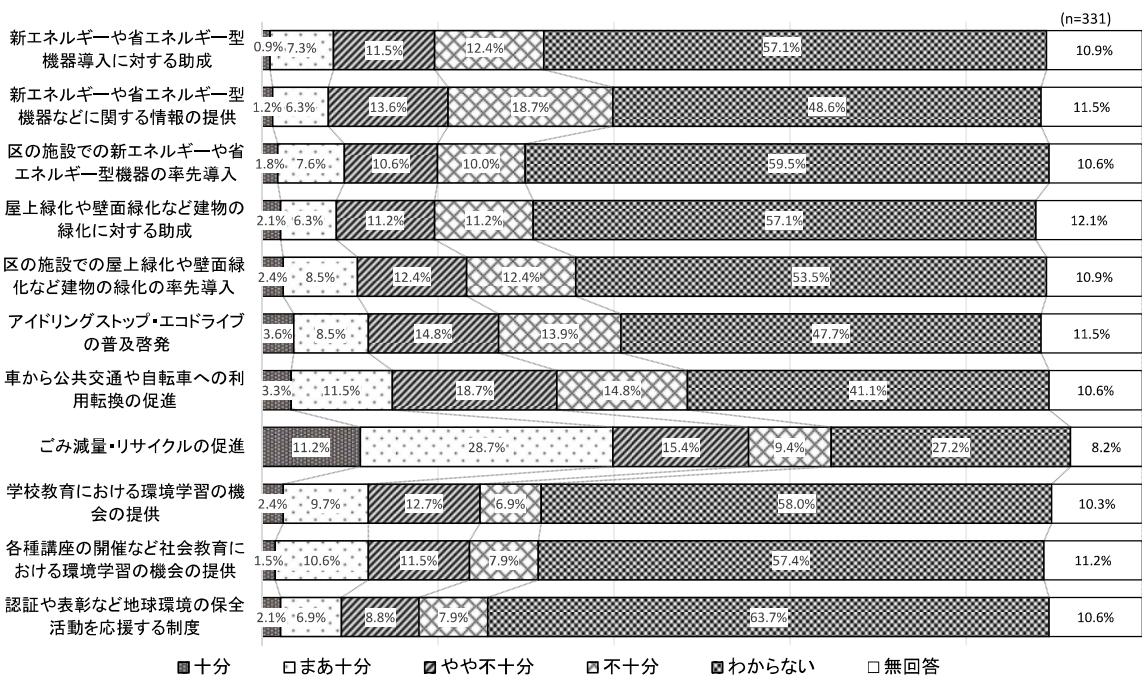
※0%は非表示。下表を参照。

項目	上段：回答数、下段：回答割合											合計
	居住者の一存で導入できない	設置場所の問題で導入できない	費用負担が大きい	省エネ・温室効果ガス削減効果があるか疑問である	機器の性能に不安がある	よく知らない(情報が無い)	必要性を感じない	既に他の省エネ機器・設備を導入している	特に理由はない	無効	無回答	
1 太陽光発電	81人	27人	32人	1人	3人	3人	3人	1人	3人	14人	7人	175人
	46.3%	15.4%	18.3%	0.6%	1.7%	1.7%	1.7%	0.6%	1.7%	8.0%	4.0%	100.0%
2 太陽熱温水器	83人	23人	27人	人	2人	12人	5人	2人	3人	15人	9人	181人
	45.9%	12.7%	14.9%	0.0%	1.1%	6.6%	2.8%	1.1%	1.7%	8.3%	5.0%	100.0%
3 家庭用蓄電池	56人	17人	29人	1人	人	22人	6人	1人	3人	11人	5人	151人
	37.1%	11.3%	19.2%	0.7%	0.0%	14.6%	4.0%	0.7%	2.0%	7.3%	3.3%	100.0%
4 家庭用燃料電池(エネファームなど)	56人	16人	26人	人	人	24人	5人	1人	4人	11人	4人	147人
	38.1%	10.9%	17.7%	0.0%	0.0%	16.3%	3.4%	0.7%	2.7%	7.5%	2.7%	100.0%
5 HEMS(※)(ホームエネルギーマネジメントシステム)	54人	5人	23人	人	人	39人	7人	1人	3人	10人	5人	147人
	36.7%	3.4%	15.6%	0.0%	0.0%	26.5%	4.8%	0.7%	2.0%	6.8%	3.4%	100.0%
6 省エネ性の高い給湯器(エコキュート、エコウィル、エコジョーズ、エコワンなど)	51人	8人	14人	人	人	16人	2人	4人	2人	4人	5人	106人
	48.1%	7.5%	13.2%	0.0%	0.0%	15.1%	1.9%	3.8%	1.9%	3.8%	4.7%	100.0%
7 LED照明、省エネ型照明	5人	人	5人	人	人	人	人	1人	人	1人	2人	14人
	35.7%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	100.0%
8 二重窓や外断熱など、住宅の断熱化	65人	4人	18人	人	人	3人	4人	1人	3人	7人	3人	108人
	60.2%	3.7%	16.7%	0.0%	0.0%	2.8%	3.7%	0.9%	2.8%	6.5%	2.8%	100.0%
9 緑のカーテン・屋上緑化	60人	18人	6人	人	1人	2人	8人	1人	6人	8人	6人	116人
	51.7%	15.5%	5.2%	0.0%	0.9%	1.7%	6.9%	0.9%	5.2%	6.9%	5.2%	100.0%
10 ハイブリッド自動車などの低公害車	17人	5人	21人	1人	人	3人	30人	2人	13人	7人	9人	108人
	15.7%	4.6%	19.4%	0.9%	0.0%	2.8%	27.8%	1.9%	12.0%	6.5%	8.3%	100.0%
11 雨水浸透や貯留のための設備	79人	21人	15人	1人	1人	19人	8人	1人	3人	10人	4人	162人
	48.8%	13.0%	9.3%	0.6%	0.6%	11.7%	4.9%	0.6%	1.9%	6.2%	2.5%	100.0%

2.4 区の地球温暖化対策について

(1) 区の取り組みに対する満足度について

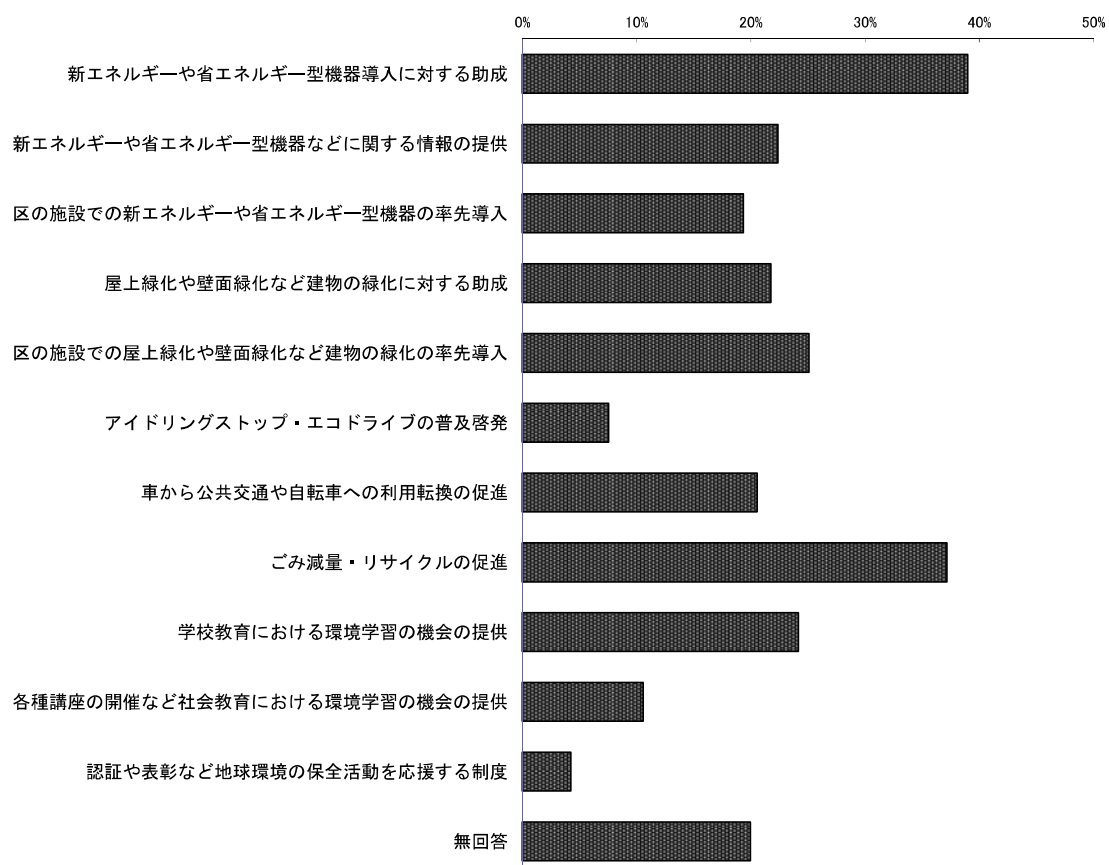
北区の様々な取り組みに対して各取り組みが十分と感じるかどうかについては、十分である（「十分」と「まあ十分」の合計）と回答した割合が多いのは、「ごみ減量・リサイクルの促進」（39.9%）、「車から公共交通や自転車への利用転換の促進」（14.8%）となっている。一方、不十分である（「やや不十分」と「不十分」の合計）と回答した割合が多いのは、「車から公共交通や自転車への利用転換の促進」（33.5%）、「新エネルギーや省エネルギー型機器などに関する情報の提供」（32.3%）となっている。また、ほとんどの取り組みで「わからない」と答えた人が半数近くを占め、各取り組みについての認知度の低さがうかがえる。



項目	十分	まあ十分	やや不十分	不十分	わからない	無効	無回答	合計
1 新エネルギーや省エネルギー型機器導入に対する助成	3人 0.9%	24人 7.3%	38人 11.5%	41人 12.4%	189人 57.1%	0人 0.0%	36人 10.9%	331人 100.0%
2 新エネルギーや省エネルギー型機器などに関する情報の提供	4人 1.2%	21人 6.3%	45人 13.6%	62人 18.7%	161人 48.6%	0人 0.0%	38人 11.5%	331人 100.0%
3 区の施設での新エネルギーや省エネルギー型機器の率先導入	6人 1.8%	25人 7.6%	35人 10.6%	33人 10.0%	197人 59.5%	0人 0.0%	35人 10.6%	331人 100.0%
4 屋上緑化や壁面緑化など建物の緑化に対する助成	7人 2.1%	21人 6.3%	37人 11.2%	37人 11.2%	189人 57.1%	0人 0.0%	40人 12.1%	331人 100.0%
5 区の施設での屋上緑化や壁面緑化など建物の緑化の率先導入	8人 2.4%	28人 8.5%	41人 12.4%	41人 12.4%	177人 53.5%	0人 0.0%	36人 10.9%	331人 100.0%
6 アイドリングストップ・エコドライブの普及啓発	12人 3.6%	28人 8.5%	49人 14.8%	46人 13.9%	158人 47.7%	0人 0.0%	38人 11.5%	331人 100.0%
7 車から公共交通や自転車への利用転換の促進	11人 3.3%	38人 11.5%	62人 18.7%	49人 14.8%	136人 41.1%	0人 0.0%	35人 10.6%	331人 100.0%
8 ごみ減量・リサイクルの促進	37人 11.2%	95人 28.7%	51人 15.4%	31人 9.4%	90人 27.2%	0人 0.0%	27人 8.2%	331人 100.0%
9 学校教育における環境学習の機会の提供	8人 2.4%	32人 9.7%	42人 12.7%	23人 6.9%	192人 58.0%	0人 0.0%	34人 10.3%	331人 100.0%
10 各種講座の開催など社会教育における環境学習の機会の提供	5人 1.5%	35人 10.6%	38人 11.5%	26人 7.9%	190人 57.4%	0人 0.0%	37人 11.2%	331人 100.0%
11 認証や表彰など地球環境の保全活動を応援する制度	7人 2.1%	23人 6.9%	29人 8.8%	26人 7.9%	211人 63.7%	0人 0.0%	35人 10.6%	331人 100.0%

(2) 今後取り組んで欲しい施策分野

今後北区に取り組んで欲しい施策分野については、「新エネルギーや省エネルギー型機器導入に対する助成」が 39.0%と最も多く、次いで「ごみ減量・リサイクルの促進」(37.2%)が多い。



	項目	回答数	回答割合
1	新エネルギーや省エネルギー型機器導入に対する助成	129人	39.0%
2	新エネルギーや省エネルギー型機器などに関する情報の提供	74人	22.4%
3	区の施設での新エネルギーや省エネルギー型機器の率先導入	64人	19.3%
4	屋上緑化や壁面緑化など建物の緑化に対する助成	72人	21.8%
5	区の施設での屋上緑化や壁面緑化など建物の緑化の率先導入	83人	25.1%
6	アイドリングストップ・エコドライブの普及啓発	25人	7.6%
7	車から公共交通や自転車への利用転換の促進	68人	20.5%
8	ごみ減量・リサイクルの促進	123人	37.2%
9	学校教育における環境学習の機会の提供	80人	24.2%
10	各種講座の開催など社会教育における環境学習の機会の提供	35人	10.6%
11	認証や表彰など地球環境の保全活動を応援する制度	14人	4.2%
12	無回答	66人	19.9%
	合計	331人	100.0%

2.5 自由意見

以下、自由記述で出された主な意見を掲載する。

1	水害に対する対策は、沢山進んできていますので安心してあります。横浜はバス停の所で太陽光の設備が沢山出来ているので公共の場所を利用して行く事をお願いします。
2	街灯の LED 化、緑化（屋上）街路樹増加施設（区）。雨水の活用のため、設備に補助金を出して対策してほしい。
3	一人一人の行動が重要な事であると思います。まずは自分の身の回りを観て確信して下さい。やらなかった事が多すぎると思います。
4	1.温暖化対策についてもっと具体的な助成促進について各家庭に情報提供要す（貢献設備への更設を目指して） 2.区民、企業への自己啓発に向けた取り組み強化（北区ニュースに掲載してもっともっとアピール）
5	No.6 交通安全週間などに町会に委託し啓発活動をする。 No.7 有料自転車置き場の拡大をする。
6	緑化運動をもっと進めて欲しい。ゴミを減らし燃やす物をリサイクルして出来るだけ減らす工夫をして欲しいです。
7	・新省エネルギー機器等で分かり易い目に見える効果実験等の開催 ex 蛍光灯 VSLED 電気使用量、電気代、交換費用等、またそうした催しは平日開催の場合勤め人は参加しにくい。 ・ハザードマップの勉強会（見方、避難場所の確認、行き方等）海拔〇〇m表示箇所を増やして欲しい。近くで見るのは北本通りニトリ付近で1ヶ所！？
8	1、北区でも脱原発宣言を！ 2、自転車道の充実（車道、歩道の供用は危険！）
9	エコ活動を行った際に目に見えてメリットがある等が必要。温暖化に関しては中国等、全く活動していない国等もあるので地球規模で考える事案だと思う。 しかし、まずは日本の国や町等から行動して世界に発信する等が最初の一步だとは思っているので電気自動車の充電設備の充実等まず出来る事からするのが好ましいと思います。
10	コミュニティバス等の路線の増加
11	地球温暖化防止は区の行政単位で取り組むべきものなのか？もし、何か取り込みたいのなら、助成等ではなくゴミ減量など生活や地域に根ざした取り組みをするべきである。 ただ、他の課題とのプライオリティをまず検討すべきでは。この意識調査も活用され方もイメージできないし、調査のやり方も有効で効率的とは思えない。
12	個人宅でも庭木の剪定援助希望、高齢化で手入れが出来ず伐採の予定。
13	無駄が多い。学校教育で環境学習がもっと必要です。
14	身近なところから気をつけて取り組むように心がけようと思います。
15	ゴミにするか資源にするかあなたの判断。資源化にご協力を！
16	安価で安全（地球環境にやさしい）なエネルギーの開発が出来ればそれに越したことはない。きっと何かがあるのでは・・・。それを見つけるのがカギ・・・。
17	電気消費を下げる。
18	各々の助成についてよく知りませんでした。区報等読んでいますが目に留まらなかったようです。ゴーヤの種の配布等は見たことがあります。 私は以前より窓の丈に合ったすだれを使用し、又カーテンを工夫した素材のものを使っています。食洗器も使わずオールステンレスで水の流れるタイプのカゴを使用し食器もすぐ乾きます。 身の回りから少しずつエコは出来ると思います。区の助成は条件がいくつもあるので、利用が難しいのではないかと思います。

19	<p>北区は地球温暖化対策の施策を行なっているというけれど、北区ニュースなどまめに読んでいるがよく分からない。</p> <p>北区環境大学「環境学習指導者養成講座基礎コース」の募集があったが、内容説明があればよいのと思う。(1日目は〇〇について、2日目は〇〇について、3日目は・・・)</p> <p>ただでさえ難しそうな問題なのだから、区民に分かりやすく親しみやすく自分達に必要なことなのだと思うせるアピールの工夫がほしい。</p>
20	<p>温暖化どうのこうのではなく、節約や3R運動などは必要なことかと存じます。</p>
21	<p>駅から近いのに車に乗っている民家が多い。(駅徒歩2分)都心は仕事で使う車以外、税を上げ、地方で車がないと生活できない所は税を軽くするべき。</p> <p>スピードを出している車も多く、うっとうしい、うるさい。北本通の信号無視も危ないのでやめさせて欲しい。</p>
22	<p>子供主体の宣伝の仕方を考えて下さい。子供の疑問に対して親は勉強するのではないのでしょうか。</p>
23	<p>公園、河川の緑化等</p>
24	<p>区がどのように温暖化防止の取り組みをしているのかよく解らない。</p>
25	<p>メディア等で温暖化についていろいろ情報はありますが、いまいち、自分の身近なものとして捉えきれていないというのが実感です。具体的な対策が提供されればよいと思います。</p> <p>子供や孫の時代の事を思えば、他人事ではありませんから。</p>
26	<p>区での取り組みを知らないなので、区で積極的に取り組んで実績を積んだ効果を民間にアピールしていくとみんな納得して、取り組みが広がると思います。</p> <p>(わざわざお金をかけて効果があるか見えない) また、学校教育は大事だと思います。</p>
27	<p>車から公共交通や自転車への利用にしたい所ですが、今の道路で自転車の利用は怖いので。自転車専用道路(ガードレールの仕切りをつけて)を作って欲しい。合わせて駐輪場も増やして欲しい。</p>
28	<p>新しい住居(家を建てる)にする時は必ず緑化を考えながら行うことを進めて頂きたいです。</p>
29	<p>区の取り組みについて、区民がどこまで知っていると思いますか？</p>
30	<p>道路、区立学校、区施設等における緑化の増進と高層建築物の高さ制限。コミュニティバスの路線拡大。</p>
31	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの路線拡大(保健所など公共施設の前に停留所を設置してほしい)。 ・駐輪場の設置。 ・自転車専用道路の拡大。 ・蚊の駆除(涼しい公園には決まってたくさんの蚊がいて安心して遊べない)。
32	<p>特に区の対策を意識して生活していなかったのが、北区ニュース等でまずは情報収集をしたい。近年ほとんどの小中学校のグラウンドがタータン素材となっているが、気温の高い日には非常に不快である。近隣の小学校が今年度より人工芝になったので、多くの学校でも採用されると良いと思う。</p>
33	<p>教育が大切と考えます。温暖化防止対策は地球で生きる為に一人一人の小さな努力の積み重ねが大事です。助成してくれるからやるとか表彰されるからやるという次元の問題ではないのです。人に出してもらったお金では緑化にしても、機器の導入にしても継続が難しい。それぞれの意識レベルの問題です。だからこそ子供の頃からの教育が大切です。理解こそが大切です。車から自転車に変えても、電動自転車2台にしたらどうなのでしょう。私だけ頑張ったね…とみんな思っているのかもしれない。「もっと環境について考える環境」が必要なのでは？危機感が足りない…もう地球は暑くて暑くて悲鳴をあげています。</p>
34	<p>きびしく対応して下さい。</p>
35	<p>やはり、生活に取り入れる身近なエコ行動から認知していくことが大切だと思うので、エコ行動の例といった簡単なパンフレットなどがあれば良いかなと思います。</p>

36	新エネルギー、省エネルギー型機器に関する情報提供や助成が多くないと導入は難しいと思う。区内での導入を推進するためにはある程度の推進力が必要と考える。
37	集合住宅（マンション等）に住んでいる人への温暖化対策についての情報の提供
38	子供もいない為、区の施設を利用することがほとんどありません。又、マンション住まいですので、機器導入に関しても一存では不可能な為、現実的に問題に取り組みません。
39	駐輪場の不足を強く感じます。車より自転車をというならもっと自転車にやさしい町にするべきです。遊歩道（赤羽）にあまりに重点をおきすぎ。自転車道を併設するべきだったと思います。住宅地の道が狭すぎ。早く電信柱を地中に!!
40	北区で地球温暖化対策を行なっていること知りませんでした。自分の周りにも多いです。情報が入ってこないです。
41	自転車を利用して行動をしたいと常に思っているが、特に駅の周りには駐輪スペースがなく困っている。
42	以下の提案をさせていただきます。（既に取り組済みでしたらすみません） <ul style="list-style-type: none"> ・車道を拡張し、自転車専用レーンを設ける。歩道はアスファルトでなく木材チップや砂利などにする。 ・集合住宅への太陽光発電装置導入および利用率を決め、利用を義務化 ・電動自転車の導入を助成し、積極的な自転車利用を促す ・不動産（放置された土地）を買収し、公園、緑地を増やす ・不忍通りと明治通りを渡す大規模な道路を整備し、車の流れをコントロールし、その沿道を緑化するなどし、効率よく二酸化炭素を吸収する ・タバコ（路上、屋外喫煙）の罰金を現行の10倍～100倍にし、監視を強化。徴収した金を温暖化対策に充てる
43	以前、給湯機器を入れ替える際に、助成金を頂きました。とても助かりました。この助成制度が継続されるといいと思いました。
44	このアンケートを紙以外の媒体（インターネット）で提出できれば、区の書類が減る。
45	小学生の子供がいますが、あまり使いもしない学用品や教材を頻繁に買わされます。そしてすぐ捨てます。使い捨てなければならぬ教材以外は下の学年へ使い回したらいいと思います。体操着・制服などリサイクルとして学校へ提供できる制度があるといいです。
46	ショッピングセンター、バス、電車など冷房をかけすぎているように思います。省エネのためにも、上着が必要なほど冷やしすぎるのをやめて欲しい。
47	道路に降った雨水を地中に浸透させるアスファルト（ただマンホールに流すのがもったいない）。所々で試行している様ですが。
48	地球温暖化とCO ₂ の関係に懐疑的な考えを持っています。
49	太陽光発電でどのくらい効果があるのかよく解らない。マンションに住んでいると余計に非現実的。どれだけの効果があるのか、具体的に区民に知らせるともっと身近に考えられるかもしれません。 （現在は仕事と子育てに追われる生活でエコよりも自分がいかに合理的に日々こなせるかが基準です。）
50	区だけでできることではありませんが、「温室効果ガス」という言葉に抵抗があります。このイメージは何かよいこと、プラスのものに思えます。これが問題なのだとすることがすっとわかるような言葉を考えていってほしいです。小中学生の頃から地球のことを考える教育に力を注いでほしいです。
51	もっと自転車を利用したいが、交通ルールの変更で自転車に乗る環境にない（自動車と一緒に危険）。歩道を歩いていて自転車とぶつかりそうになったことがある。

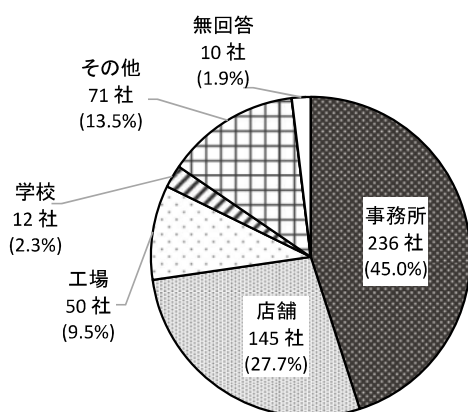
52	私は自転車に日頃よく乗っていますが、駐輪場の少ないことをしばしば目にします。観察するとスペースがあるのに、駐輪場として活用できずに勿体無い場所がたくさんあります。自転車に乗る事を勧めて下さるなら撤去する事に力を注ぐのではなく駐輪スペースを少しでも多く作る事に力を入れて欲しいと思います。(低価格の区駐輪スペースを多く希望します)
53	省エネをうたって新設備に区で助成などの費用をかけるより子供の頃からの教育で省エネやエコも当たり前の事と考えられるようにすべき。現在の省エネの考え方を検証議論すべき。高圧的な高齢者やマナーの悪い大人(ポイ捨てなど)は教育が足りなかった為、今更言っても・・・
54	1、環境に対する意識は幼い頃から身につけることが大切だと思います。習慣になってしまった水や電気、紙等の使い放題、ゴミの捨て方はなかなか変えられないので。小学校の段階から1年に1度でいいので、専門家を呼んで楽しくわかりやすい話を聞いたり、体験の機会があるといいと思います。小学校低・中・高学年、中学と段階を踏んでいけば、必要な共通認識が育つのではないのでしょうか。 授業で通り一遍にふれるのではなく、環境問題の教育の専門の方が、子供達に興味を持たせてくれることが重要。もちろん学校や家庭でのフォローが必要不可欠です。 2、区の取り組みは、小出しではなくドカンとまとめて宣伝してもいいのではないのでしょうか。また、これからの時代、表彰は不要かと思います。
55	◎今北区のいこいの広場を利用していますが、本当に感謝しています。 ◎乗り物の無料に近いバス、都電助かっています。有難う。 ◎今思うことは、90歳も過ぎた方が買い物に行けず困っています。マーケットまでは行くけれど、帰ってくる時につまづいている方をよく見かけますが、その方にもっと住みやすく出来たらと、いつも思っています。
56	もっと地球を好きになりましょう！
57	我が家の前の道路に停める車が多いのですが、中にはアイドリングしたままの車も少なくなく、家に排ガスが入ってきてしまうのであまりに長く目に余る場合には止めてくれるようお願いしに行く事もあります。そうした時に、アイドリングストップを強く促すポスターやステッカーがあれば注意しやすいと常々考えています。区役所ではアイドリングストップのステッカーか何かを配っていると聞いたのですが、以前に息子が別の用事で区役所に行った際もらってくれるよう頼んだところ、受付で伺ったらかなり遠いところを案内されたようで結局もらわずに帰ってきてしまいました。こうしたものは、近くの出張所や区民事務所でも配布してほしいですし、区の掲示板にも貼ってほしいです。
58	屋上緑化はどうすればいいのか全く知らない。助成されれば、取り組みたいと思います。学校だけでなく、幼稚園(私立にまで)しっかり助成して欲しいです。 子育て世帯はゴミを減らすのが難しいです。そのため大目に見てほしいです。

第3章 事業者アンケート結果

3.1 回答事業所について

(1) 事業形態

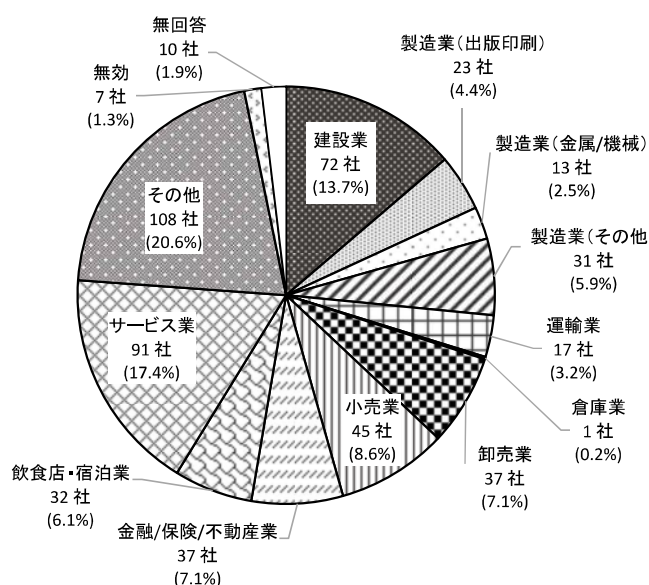
事業形態については、「事務所」が 45.0%と最も多く、次いで「店舗」が 27.7%と多い。その他に関しては、病院・診療所や倉庫、宗教法人などが挙げられている。



	項目	回答数	回答割合
1	事務所	236社	45.0%
2	店舗	145社	27.7%
3	工場	50社	9.5%
4	学校	12社	2.3%
5	その他	71社	13.5%
6	無回答	10社	1.9%
	合計	524社	100.0%

(2) 業種

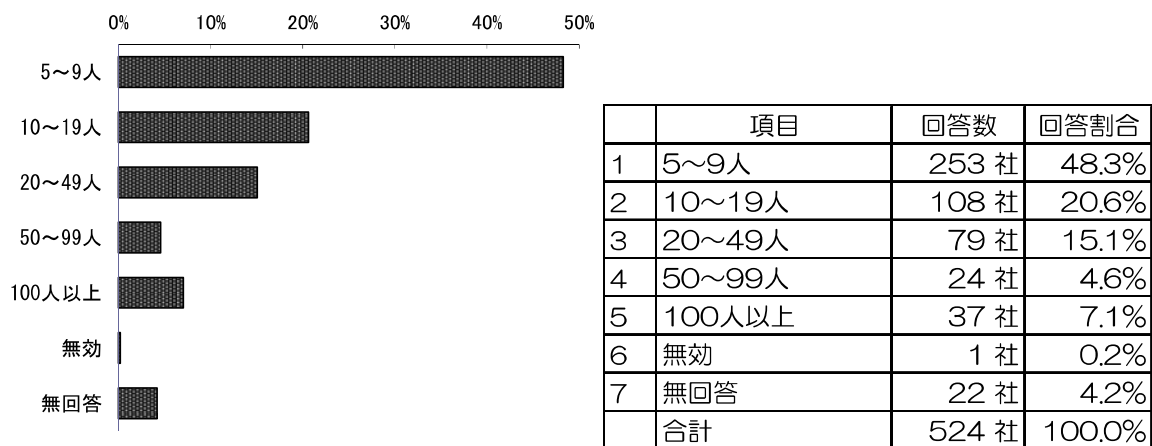
業種については、「サービス業」が 17.4%と最も多く、次いで「建設業」が 13.7%と多い。



	項目	回答数	回答割合
1	建設業	72社	13.7%
2	製造業(出版印刷)	23社	4.4%
3	製造業(金属/機械)	13社	2.5%
4	製造業(その他)	31社	5.9%
5	運輸業	17社	3.2%
6	倉庫業	1社	0.2%
7	卸売業	37社	7.1%
8	小売業	45社	8.6%
9	金融/保険/不動産業	37社	7.1%
10	飲食店・宿泊業	32社	6.1%
11	サービス業	91社	17.4%
12	その他	108社	20.6%
13	無効	7社	1.3%
14	無回答	10社	1.9%
	合計	524社	100.0%

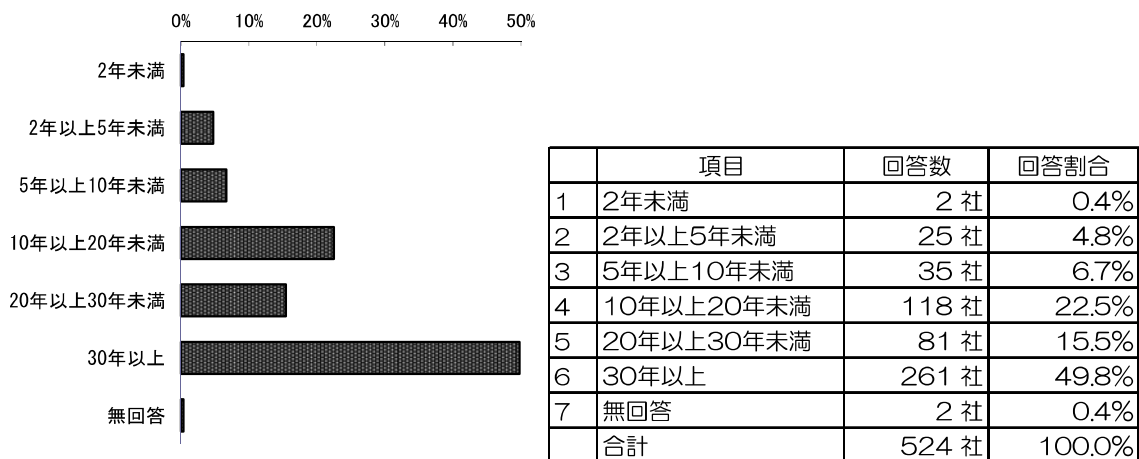
(3) 従業員数

従業員数については、「5～9人」が48.3%と全体の半数近くを占めている。



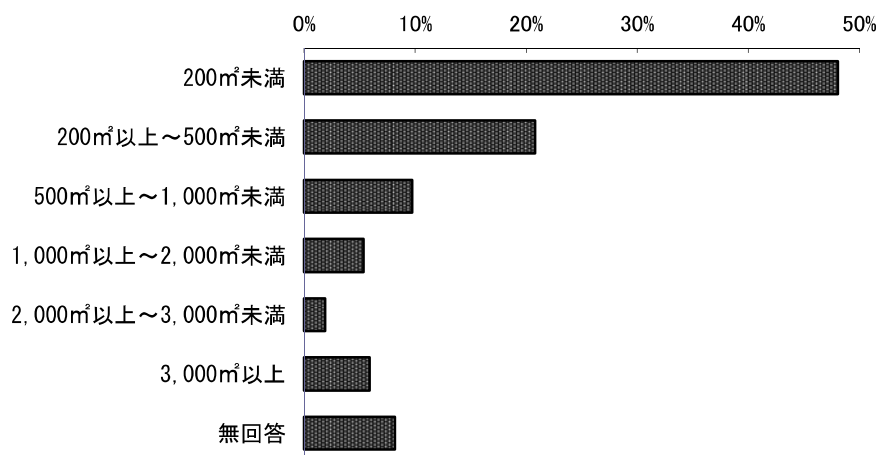
(4) 営業年数

営業年数については、「30年以上」が49.8%と最も多く、次いで「10年以上20年未満」が22.5%と長く北区で営業している事業者が多い。



(5) 延床面積

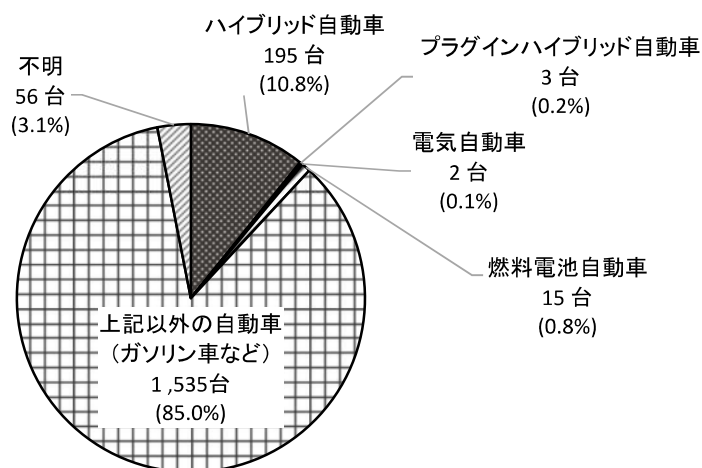
延床面積については、「200㎡未満」が48.1%と最も多く、全体の半数近くを占めている。



	項目	回答数	回答割合
1	200㎡未満	252社	48.1%
2	200㎡以上～500㎡未満	109社	20.8%
3	500㎡以上～1,000㎡未満	51社	9.7%
4	1,000㎡以上～2,000㎡未満	28社	5.3%
5	2,000㎡以上～3,000㎡未満	10社	1.9%
6	3,000㎡以上	31社	5.9%
7	無回答	43社	8.2%
	合計	524社	100.0%

(6) 業務用自動車保有台数

業務用自動車の保有台数については、357社より回答があり総台数は1,806台（1社あたり平均5台）である。内訳で最も多いのは、「上記以外の自動車（ガソリン車など）」（85.0%）であり、全体の大半を占めている。

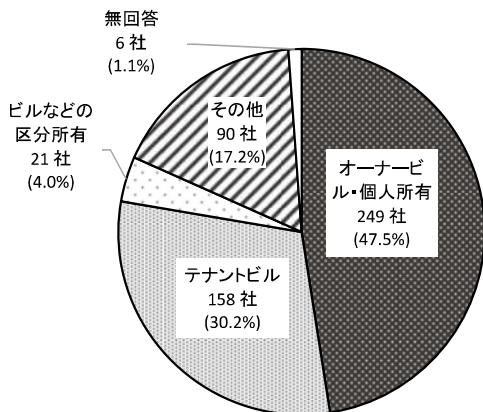


	項目	回答数	回答割合
1	ハイブリッド自動車	195台	10.8%
2	プラグインハイブリッド自動車	3台	0.2%
3	電気自動車	2台	0.1%
4	燃料電池自動車	15台	0.8%
5	上記以外の自動車 (ガソリン車など)	1,535台	85.0%
6	不明	56台	3.1%
	合計	1,806台	100.0%

※合計台数のみが記載され、種類を記載していないものを不明としている。

(7) 事業所の建物の所有形態

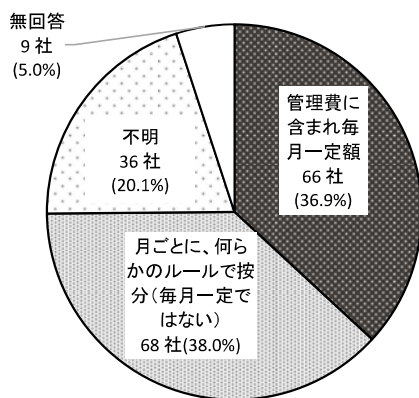
事業所の建物の所有形態については、「オーナービル・個人所有」が47.5%と最も多く、次いで「テナントビル」が30.2%となっている。



	項目	回答数	回答割合
1	オーナービル・個人所有	249社	47.5%
2	テナントビル	158社	30.2%
3	ビルなどの区分所有	21社	4.0%
4	その他	90社	17.2%
5	無回答	6社	1.1%
	合計	524社	100.0%

(8) 共用部のエネルギー使用料

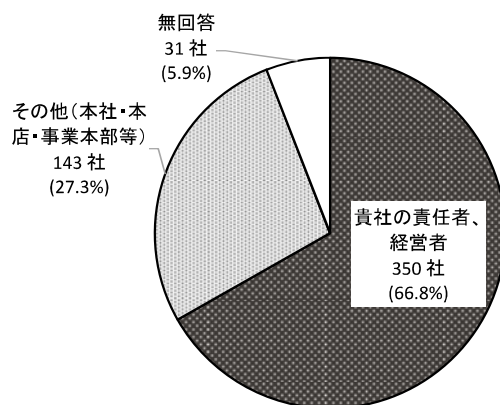
共用部のエネルギー使用料については、「月ごとに、何らかのルールで按分（毎月一定ではない）」が38.0%と最も多く、次いで「管理費に含まれ毎月一定額」が36.9%となっている。



	項目	回答数	回答割合
1	管理費に含まれ毎月一定額	66社	36.9%
2	月ごとに、何らかのルールで按分（毎月一定ではない）	68社	38.0%
3	不明	36社	20.1%
4	無回答	9社	5.0%
	合計	179社	100.0%

(9) エネルギー設備の管理・更新の権限

エネルギー設備の管理・更新の権限については、「貴社の責任者、経営者」が 66.8%と最も多くなっている。

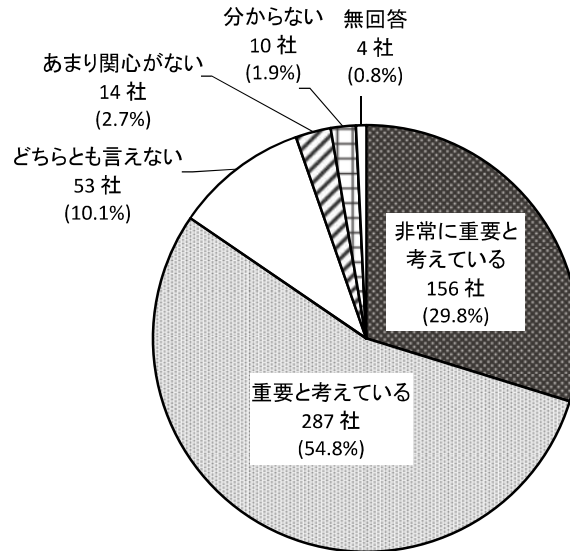


	項目	回答数	回答割合
1	貴社の責任者、経営者	350社	66.8%
2	その他(本社・本店・事業本部等)	143社	27.3%
3	無回答	31社	5.9%
	合計	524社	100.0%

3.2 地球温暖化問題への関心について

(1) 地球温暖化に関する認識

地球温暖化に関する認識については、重要と考えている事業所の割合（「非常に重要と考えている」と「重要と考えている」の合計）が84.6%と全体の大半を占めている。

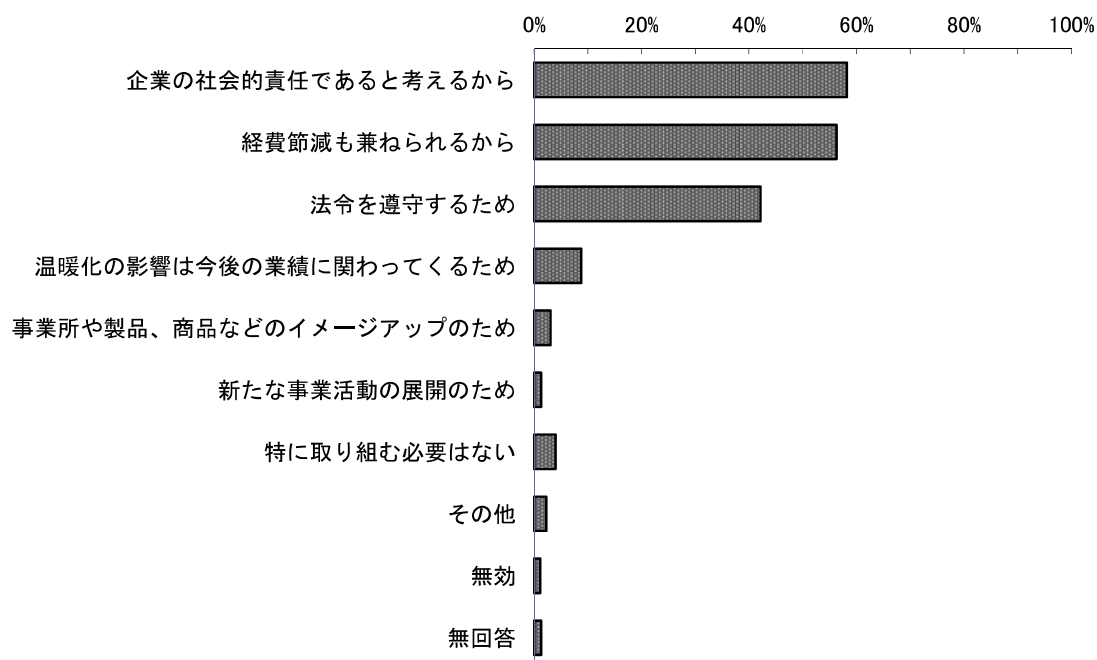


	項目	回答数	回答割合
1	非常に重要と考えている	156社	29.8%
2	重要と考えている	287社	54.8%
3	どちらとも言えない	53社	10.1%
4	あまり関心がない	14社	2.7%
5	分からない	10社	1.9%
7	無回答	4社	0.8%
	合計	524社	100.0%

(2) 地球温暖化対策の取り組みに対する考え方

地球温暖化対策の取り組みに対する考え方については、「企業の社会的責任であると考えから」が58.2%と最も多く、次いで「経費節減も兼ねられるから」が56.3%と続いている。一方、「特に取り組む必要はない」は4.0%と少ない。

また、「企業の社会的責任であると考えから」は事務所・工場が多く、「経費節減も兼ねられるから」は店舗・学校で多くなっている。

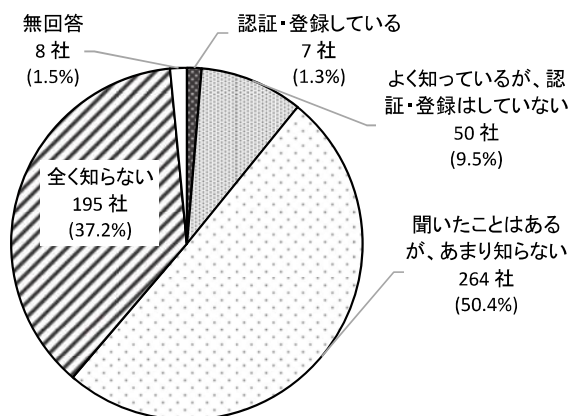


<地球温暖化対策の取り組みに対する考え方×事業形態>

	企業の社会的責任であると考えから	経費節減も兼ねられるから	法令を遵守するため	温暖化の影響は今後の業績に関わってくるため	事業所や製品、商品等のイメージアップのため	新たな事業活動の展開のため	特に取り組む必要はない	その他	無回答	
全体	305 58.2	295 56.3	221 42.2	46 8.8	16 3.1	7 1.3	21 4.0	12 2.3	7 1.3	
1・事業形態	事務所	146 61.9	120 50.8	99 41.9	12 5.1	9 3.8	4 1.7	16 6.8	9 3.8	
	店舗	79 54.5	92 63.4	50 34.5	20 13.8	6 4.1	1 0.7	5 3.4	3 2.1	
	工場	32 64.0	23 46.0	28 56.0	8 16.0	1 2.0	1 2.0	-	-	
	学校	5 41.7	10 83.3	5 41.7	-	-	-	-	-	
	その他	39 54.9	46 64.8	35 49.3	5 7.0	-	1 1.4	-	-	
	無回答	4 40.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	-	-	-	-	
										2 20.0

(3) エコアクション 21 の認知度

エコアクション 21 の認知度については、「聞いたことはあるが、あまり知らない」が 50.4%と最も多く、次いで「全く知らない」が 37.2%となっている。一方、「認証・登録している」事業所は 1.3%と少なく、認知度の低さがうかがえる。特に、店舗において認知度が低くなっている。



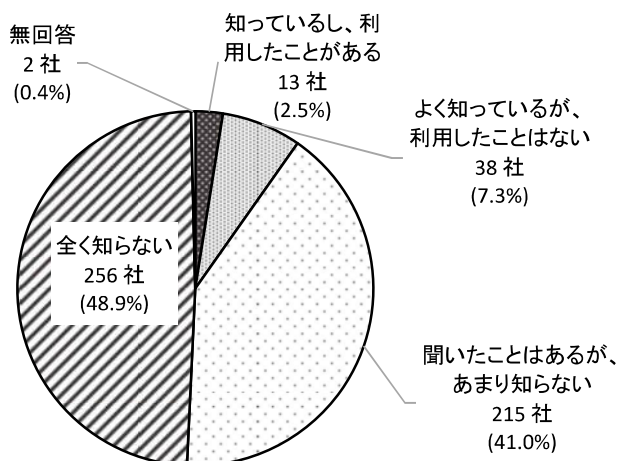
項目	回答数	回答割合
1 認証・登録している	7社	1.3%
2 よく知っているが、認証・登録はしていない	50社	9.5%
3 聞いたことはあるが、あまり知らない	264社	50.4%
4 全く知らない	195社	37.2%
5 無回答	8社	1.5%
合計	524社	100.0%

<エコアクション 21 の認知度×事業形態>

		認証・登録している	よく知っているが、認証・登録はしていない	聞いたことはあるが、あまり知らない	全く知らない	無回答
全体		7 1.3	50 9.5	264 50.4	195 37.2	8 1.5
1 事業 形態	事務所	5 2.1	31 13.1	126 53.4	72 30.5	2 0.8
	店舗	2 1.4	5 3.4	64 44.1	72 49.7	2 1.4
	工場	-	7 14.0	29 58.0	14 28.0	-
	学校	-	-	9 75.0	2 16.7	1 8.3
	その他	-	6 8.5	34 47.9	30 42.3	1 1.4
	無回答	-	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0

(4) 北区の新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成の認知度

北区が地球温暖化対策の取り組みとして行っている新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成については、「聞いたことはあるが、あまり知らない」が41.0%と最も多く、次いで「全く知らない」が48.9%となっている。一方、「知っているし、利用したことがある」が2.5%、「よく知っているが、利用したことはない」が7.3%とそれぞれ少なく、助成の認知度、利用率の低さがうかがえる。

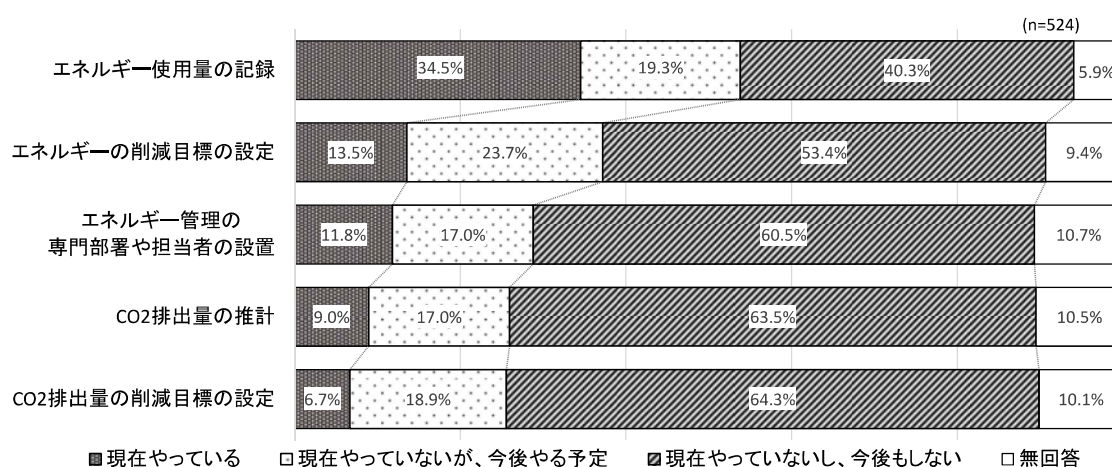


	項目	回答数	回答率
1	知っているし、利用したことがある	13社	2.5%
2	よく知っているが、利用したことはない	38社	7.3%
3	聞いたことはあるが、あまり知らない	215社	41.0%
4	全く知らない	256社	48.9%
5	無回答	2社	0.4%
	合計	524社	100.0%

3.3 地球温暖化対策の取り組み状況について

(1) エネルギー使用量等の管理方法

エネルギー使用量の管理方法については、いずれの項目においても「現在やっていないし、今後もしない」が最も多くなっている。現在やっている管理では、「エネルギー使用量の記録」が最も多く 34.5%である。

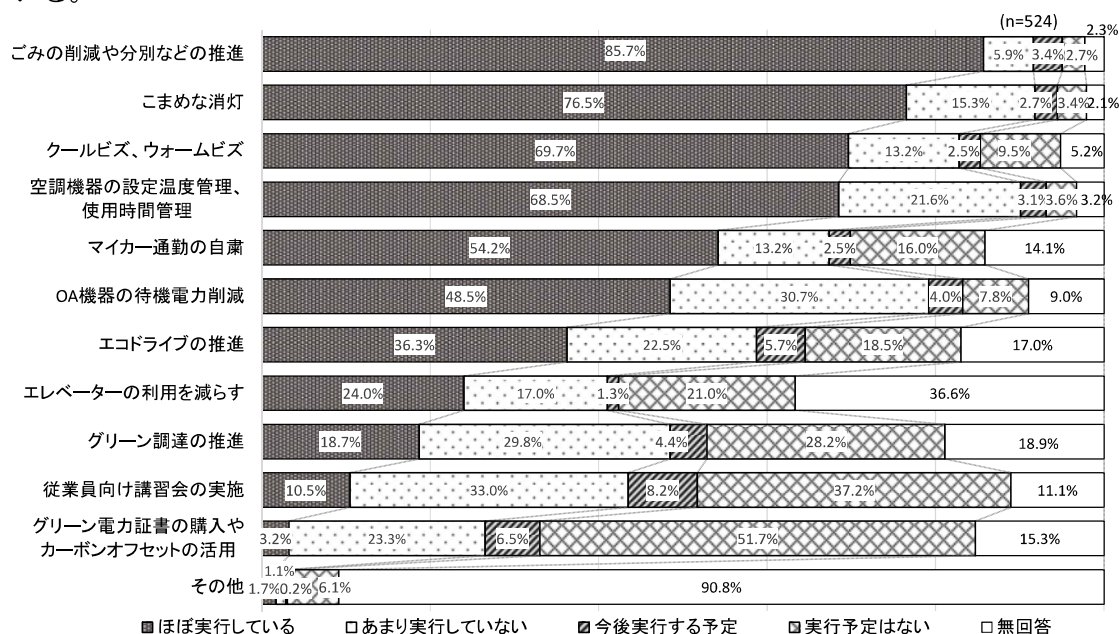


項目	上段：回答数、下段：回答割合				
	現在やっている	現在やっていないが、今後やる予定	現在やっていないし、今後もしない	無回答	合計
1 エネルギー使用量の記録	181 社 34.5%	101 社 19.3%	211 社 40.3%	31 社 5.9%	524 社 100.0%
2 エネルギーの削減目標の設定	71 社 13.5%	124 社 23.7%	280 社 53.4%	49 社 9.4%	524 社 100.0%
3 エネルギー管理の専門部署や担当者の設置	62 社 11.8%	89 社 17.0%	317 社 60.5%	56 社 10.7%	524 社 100.0%
4 CO2排出量の推計	47 社 9.0%	89 社 17.0%	333 社 63.5%	55 社 10.5%	524 社 100.0%
5 CO2排出量の削減目標の設定	35 社 6.7%	99 社 18.9%	337 社 64.3%	53 社 10.1%	524 社 100.0%

(2) 各対策の取り組み状況

《普段の取り組み状況》

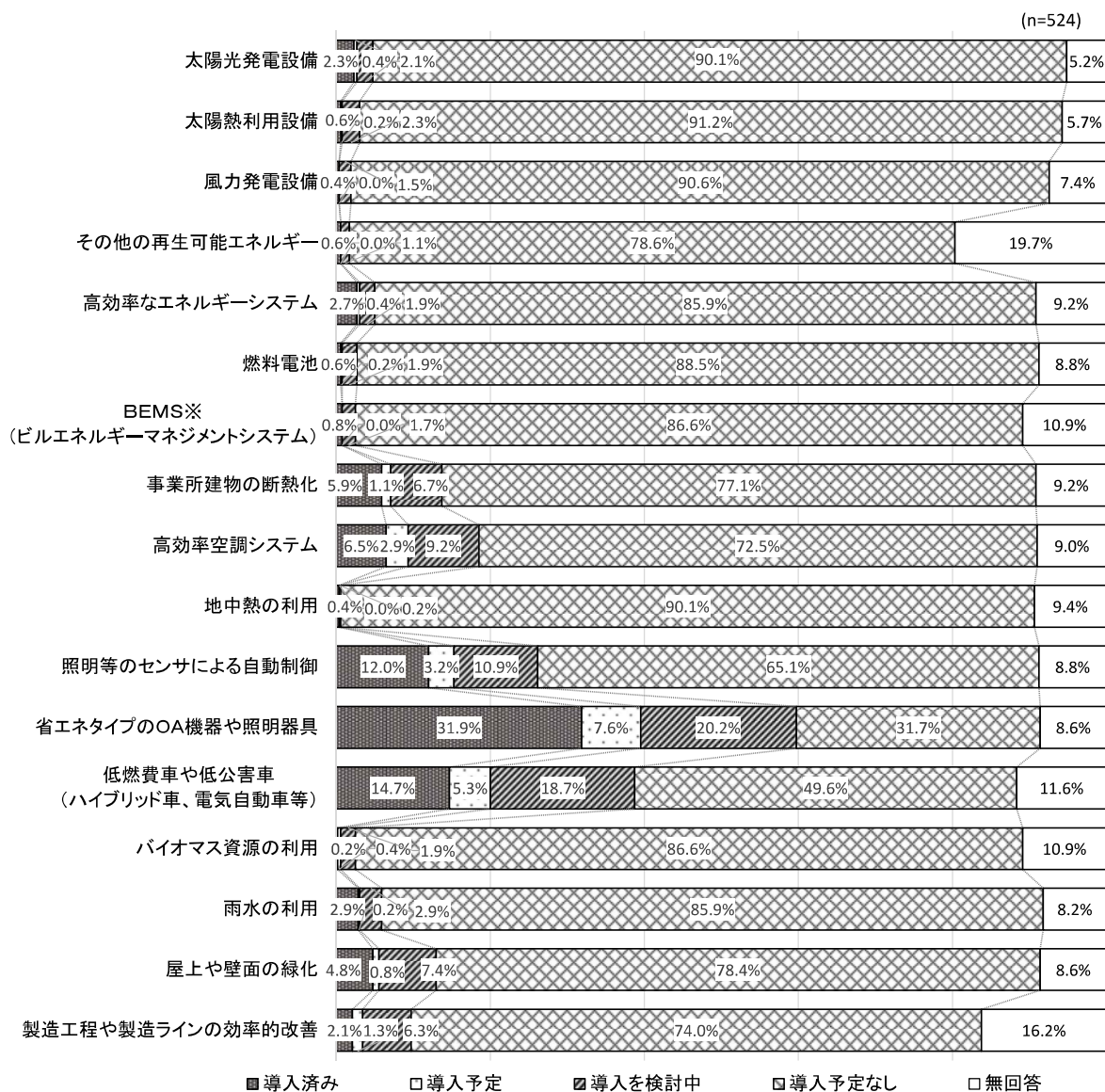
普段の取り組み状況については、「ほぼ実行している」割合が最も多いのは「ごみの削減や分別などの推進」(85.7%)であり、次いで「こまめな消灯」(76.5%)と続いている。一方、「実行予定はない」割合が最も多いのは、「グリーン電力証書の購入やカーボンオフセットの活用」(51.7%)、次いで「従業員向け講習会の実施」(37.2%)となっている。



	上段：回答数、下段：回答割合					合計	
	ほぼ実行している	あまり実行していない	今後実行する予定	実行予定はない	無回答		
1 1	ごみの削減や分別などの推進	449社 85.7%	31社 5.9%	18社 3.4%	14社 2.7%	12社 2.3%	524社 100.0%
2	こまめな消灯	401社 76.5%	80社 15.3%	14社 2.7%	18社 3.4%	11社 2.1%	524社 100.0%
3	クールビズ、ウォームビズ	365社 69.7%	69社 13.2%	13社 2.5%	50社 9.5%	27社 5.2%	524社 100.0%
4	空調機器の設定温度管理、使用時間管理	359社 68.5%	113社 21.6%	16社 3.1%	19社 3.6%	17社 3.2%	524社 100.0%
5	マイカー通勤の自粛	284社 54.2%	69社 13.2%	13社 2.5%	84社 16.0%	74社 14.1%	524社 100.0%
6	OA機器の待機電力削減	254社 48.5%	161社 30.7%	21社 4.0%	41社 7.8%	47社 9.0%	524社 100.0%
7	エコドライブの推進	190社 36.3%	118社 22.5%	30社 5.7%	97社 18.5%	89社 17.0%	524社 100.0%
8	エレベーターの利用を減らす	126社 24.0%	89社 17.0%	7社 1.3%	110社 21.0%	192社 36.6%	524社 100.0%
9	グリーン調達の推進	98社 18.7%	156社 29.8%	23社 4.4%	148社 28.2%	99社 18.9%	524社 100.0%
10	従業員向け講習会の実施	55社 10.5%	173社 33.0%	43社 8.2%	195社 37.2%	58社 11.1%	524社 100.0%
11	グリーン電力証書の購入やカーボンオフセットの活用	17社 3.2%	122社 23.3%	34社 6.5%	271社 51.7%	80社 15.3%	524社 100.0%
12	その他	9社 1.7%	6社 1.1%	1社 0.2%	32社 6.1%	476社 90.8%	524社 100.0%

《設備・システムの導入状況》

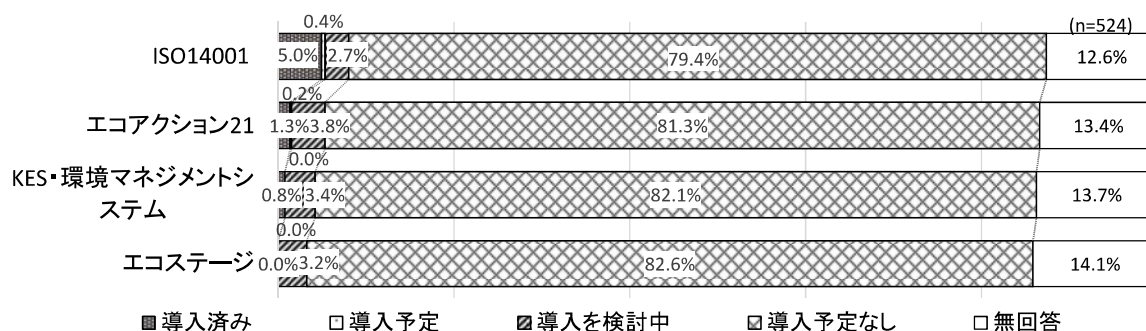
設備・システムの導入状況については、ほとんどの項目で「導入予定なし」が全体の大半を占めている。一方、「導入済み」の割合が最も多いのは「省エネタイプのOA機器や照明器具」（31.9%）であり、次いで「低燃費車や低公害車」（14.7%）となっている。



		上段：回答数、下段：回答割合					
		導入済み	導入予定	導入を検討中	導入予定なし	無回答	合計
1	太陽光発電設備	12社	2社	11社	472社	27社	524社
		2.3%	0.4%	2.1%	90.1%	5.2%	100.0%
2	太陽熱利用設備	3社	1社	12社	478社	30社	524社
		0.6%	0.2%	2.3%	91.2%	5.7%	100.0%
3	風力発電設備	2社	社	8社	475社	39社	524社
		0.4%	0.0%	1.5%	90.6%	7.4%	100.0%
4	その他の再生可能エネルギー	3社	社	6社	412社	103社	524社
		0.6%	0.0%	1.1%	78.6%	19.7%	100.0%
5	高効率なエネルギーシステム	14社	2社	10社	450社	48社	524社
		2.7%	0.4%	1.9%	85.9%	9.2%	100.0%
6	燃料電池	3社	1社	10社	464社	46社	524社
		0.6%	0.2%	1.9%	88.5%	8.8%	100.0%
7	BEMS※（ビルエネルギーマネジメントシステム）	4社	社	9社	454社	57社	524社
		0.8%	0.0%	1.7%	86.6%	10.9%	100.0%
8	事業所建物の断熱化（ペアガラス、複層ガラス等）	31社	6社	35社	404社	48社	524社
		5.9%	1.1%	6.7%	77.1%	9.2%	100.0%
9	高効率空調システム	34社	15社	48社	380社	47社	524社
		6.5%	2.9%	9.2%	72.5%	9.0%	100.0%
10	地中熱の利用	2社	社	1社	472社	49社	524社
		0.4%	0.0%	0.2%	90.1%	9.4%	100.0%
11	照明等のセンサによる自動制御	63社	17社	57社	341社	46社	524社
		12.0%	3.2%	10.9%	65.1%	8.8%	100.0%
12	省エネタイプのOA機器や照明器具	167社	40社	106社	166社	45社	524社
		31.9%	7.6%	20.2%	31.7%	8.6%	100.0%
13	低燃費車や低公害車（ハイブリッド車、電気自動車等）	77社	28社	98社	260社	61社	524社
		14.7%	5.3%	18.7%	49.6%	11.6%	100.0%
14	バイオマス資源の利用	1社	2社	10社	454社	57社	524社
		0.2%	0.4%	1.9%	86.6%	10.9%	100.0%
15	雨水の利用	15社	1社	15社	450社	43社	524社
		2.9%	0.2%	2.9%	85.9%	8.2%	100.0%
16	屋上や壁面の緑化	25社	4社	39社	411社	45社	524社
		4.8%	0.8%	7.4%	78.4%	8.6%	100.0%
17	製造工程や製造ラインの効率的改善	11社	7社	33社	388社	85社	524社
		2.1%	1.3%	6.3%	74.0%	16.2%	100.0%

《環境マネジメントシステムの導入状況》

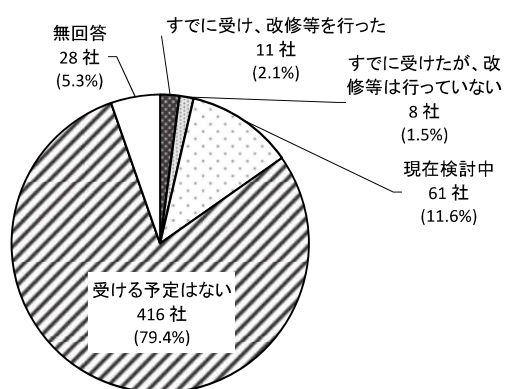
環境マネジメントシステムの導入状況については、全ての項目で「導入予定なし」が全体の80%前後を占めている。一方、「導入済み」の割合はいずれにおいても低い。



		上段：回答数、下段：回答割合					合計
		導入済み	導入予定	導入を検討中	導入予定なし	無回答	
1	ISO14001	26社	2社	14社	416社	66社	524社
		5.0%	0.4%	2.7%	79.4%	12.6%	100.0%
2	エコアクション21	7社	1社	20社	426社	70社	524社
		1.3%	0.2%	3.8%	81.3%	13.4%	100.0%
3	KES・環境マネジメントシステム	4社	1社	18社	430社	72社	524社
		0.8%	0.0%	3.4%	82.1%	13.7%	100.0%
4	エコステージ	0社	0社	17社	433社	74社	524社
		0.0%	0.0%	3.2%	82.6%	14.1%	100.0%

(3) 省エネ診断の受診状況

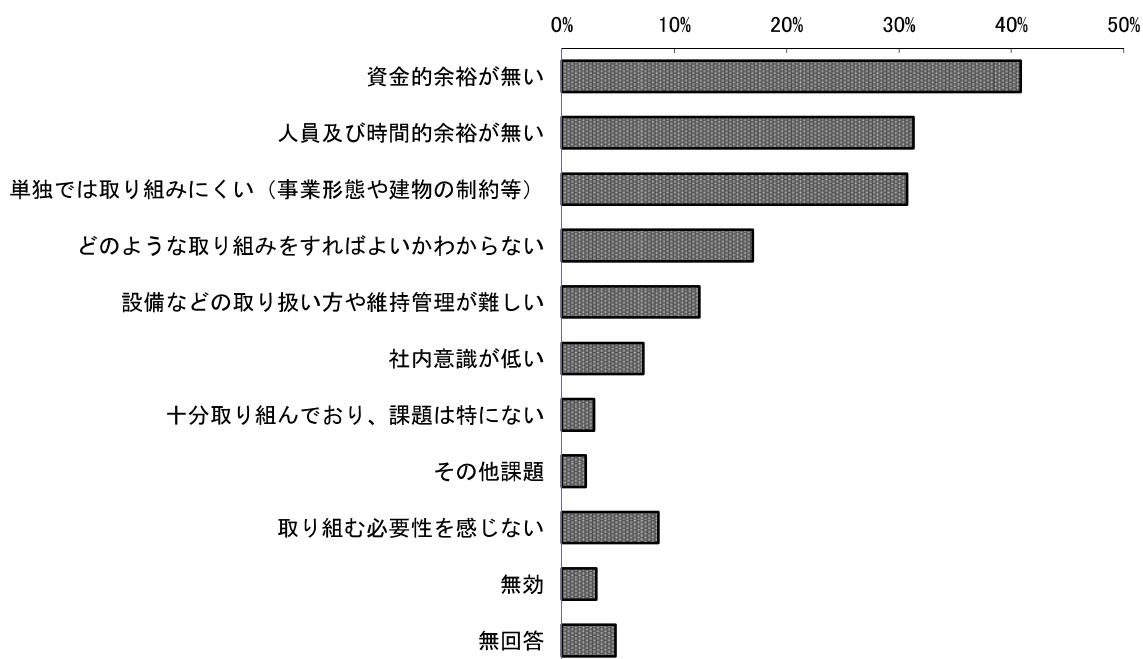
省エネルギー診断の受診状況については、「受ける予定はない」が79.4%と全体の大半を占めている。「現在検討中」は1割程度いる。



	項目	回答数	回答率
1	すでに受け、改修等を行った	11社	2.1%
2	すでに受けたが、改修等を行っていない	8社	1.5%
3	現在検討中	61社	11.6%
4	受ける予定はない	416社	79.4%
5	無回答	28社	5.3%
	合計	524社	100.0%

(4) 取り組みを進める上での課題

取り組みを進める上での課題については、「資金的余裕が無い」が40.8%と最も多く、次いで「人員及び時間的余裕が無い」(31.3%)、「単独では取り組みにくい(事業形態や建物の制約等)」(30.7%)と続いている。一方、「取り組む必要性を感じない」は8.6%となっている。

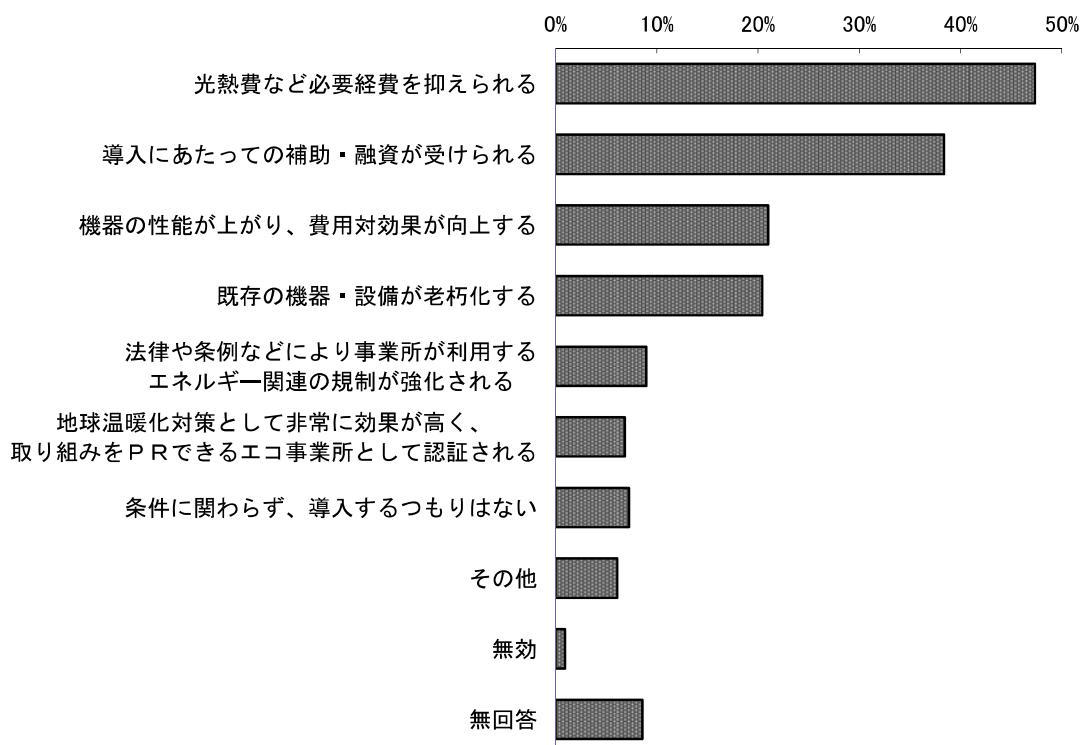


	項目	回答数	回答率
1	資金的余裕が無い	214 社	40.8%
2	人員及び時間的余裕が無い	164 社	31.3%
3	単独では取り組みにくい(事業形態や建物の制約等)	161 社	30.7%
4	どのような取り組みをすればよいかわからない	89 社	17.0%
5	設備などの取り扱い方や維持管理が難しい	64 社	12.2%
6	社内意識が低い	38 社	7.3%
7	十分取り組んでおり、課題は特にない	15 社	2.9%
8	その他課題	11 社	2.1%
9	取り組む必要性を感じない	45 社	8.6%
10	無効	16 社	3.1%
11	無回答	25 社	4.8%
	合計	524 社	100.0%

(5) 設備・システム等の導入条件

設備・システム等の導入条件については、「光熱費など必要経費を抑えられる」が47.3%と最も多く、次いで「導入にあたっての補助・融資が受けられる」が38.4%となっている。一方、「条件に関わらず、導入するつもりはない」は7.3%となっている。

事業形態別にみると、概ね全体的と同じ傾向だが、工場において「導入にあたっての補助・融資が受けられる」が最も多くなっており、補助制度が重要となる。

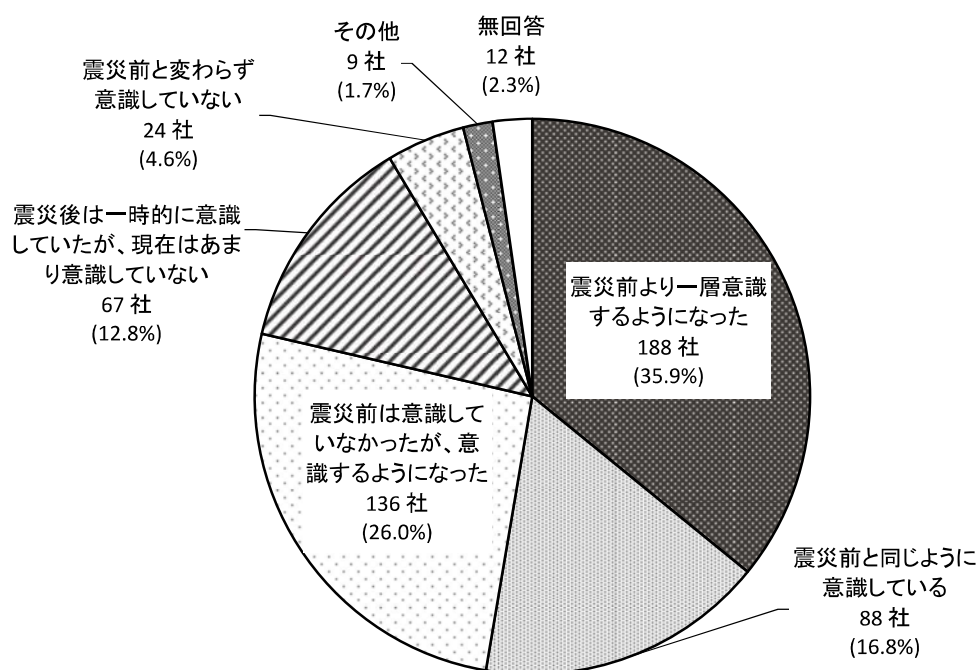


<設備・システム等の導入条件×事業形態>

	光熱費など必要経費を抑えられる	導入にあたっての補助、融資が受けられる	機器の性能が上がり、費用対効果が向上する	既存の機器・設備が老朽化する	法律や条例などにより事業所が利用するエネルギー関連の規制が強化される	地球温暖化対策として非常に効果が高く、取り組みをPRできるエコ事業所として認証される	条件に関わらず、導入するつもりはない	その他	無効	無回答	
全体	248 47.3	201 38.4	110 21.0	107 20.4	47 9.0	36 6.9	38 7.3	32 6.1	5 1.0	45 8.6	
1. 事業形態	事務所	110 46.6	77 32.6	53 22.5	49 20.8	22 9.3	15 6.4	25 10.6	18 7.6	1 0.4	17 7.2
	店舗	81 55.9	58 40.0	26 17.9	21 14.5	12 8.3	10 6.9	6 4.1	11 7.6	3 2.1	14 9.7
	工場	21 42.0	27 54.0	13 26.0	16 32.0	4 8.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	-	2 4.0
	学校	7 58.3	5 41.7	3 25.0	3 25.0	-	1 8.3	-	-	-	2 16.7
	その他	27 38.0	31 43.7	13 18.3	17 23.9	9 12.7	7 9.9	2 2.8	2 2.8	1 1.4	8 11.4
	無回答	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	-	1 10.0	3 30.0	-	-	2 20.0

(6) 東日本大震災の経験前後の意識の変化

東日本大震災の経験前後の意識の変化については、省エネルギー及び再生可能エネルギーに対して「震災前より一層意識するようになった」が35.9%と最も多く、次いで「震災前は意識していなかったが、意識するようになった」が26.0%と多く、震災をきっかけにエネルギーに対してより意識するようになっている。一方で、「震災後は一時的に意識していたが、現在はあまり意識していない」も、12.8%存在している。

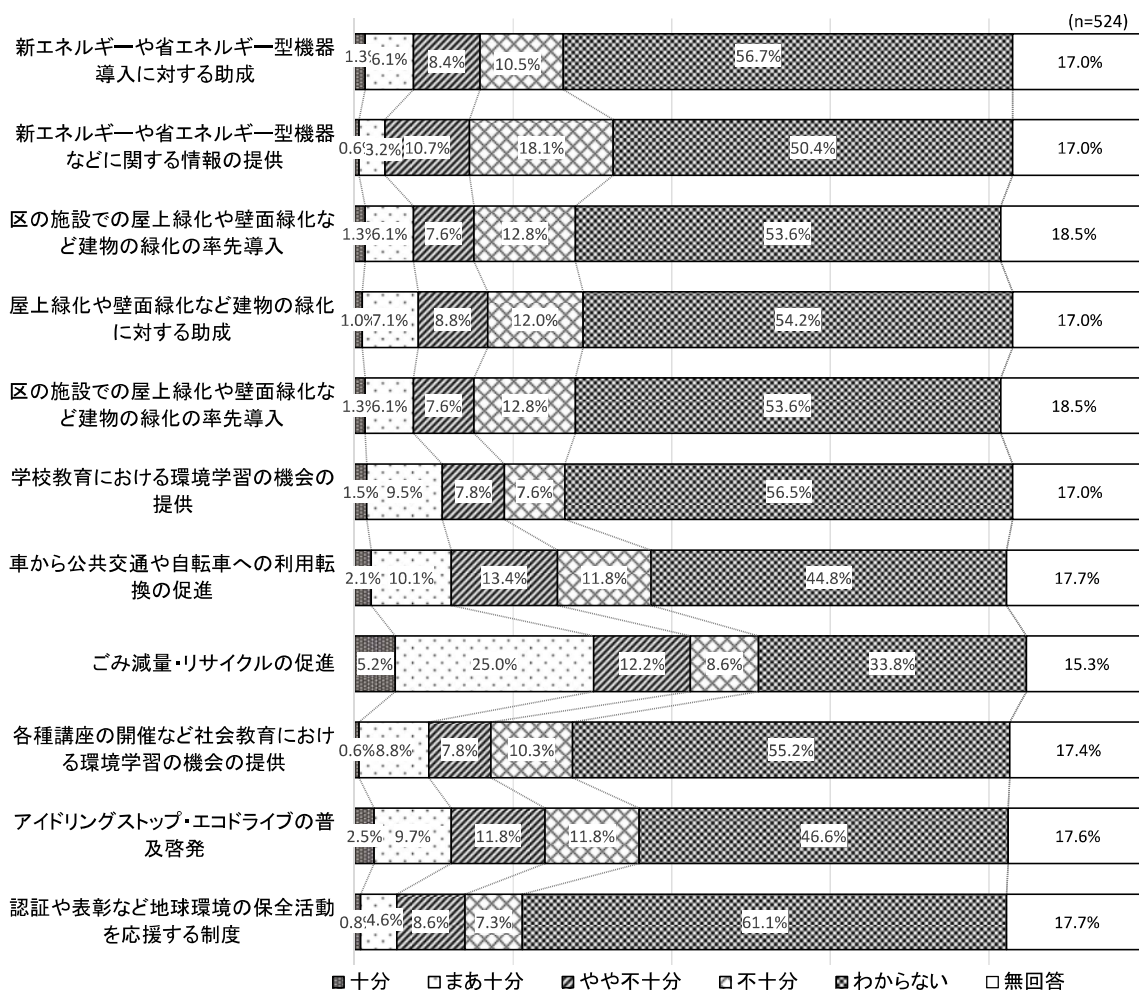


	項目	回答数	回答率
1	震災前より一層意識するようになった	188社	35.9%
2	震災前と同じように意識している	88社	16.8%
3	震災前は意識していなかったが、意識するようになった	136社	26.0%
4	震災後は一時的に意識していたが、現在はあまり意識していない	67社	12.8%
5	震災前と変わらず意識していない	24社	4.6%
6	その他	9社	1.7%
7	無回答	12社	2.3%
	合計	524社	100.0%

3.4 区の地球温暖化対策について

(1) 区の各取り組みに対する満足度

区の各取り組みに対する満足度については、どの項目においても半数程度が「わからない」であり、認知度の低さがうかがえる。十分である割合（「十分」と「まあ十分」の合計）が最も多いのは、「ごみ減量・リサイクルの促進」（30.2％）である。一方、不十分である割合（「やや不十分」と「不十分」の合計）が最も多いのは、「新エネルギーや省エネルギー型機器などに関する情報の提供」（28.8％）であり、次いで「車から公共交通や自転車への利用転換の促進」（25.2％）となっている。

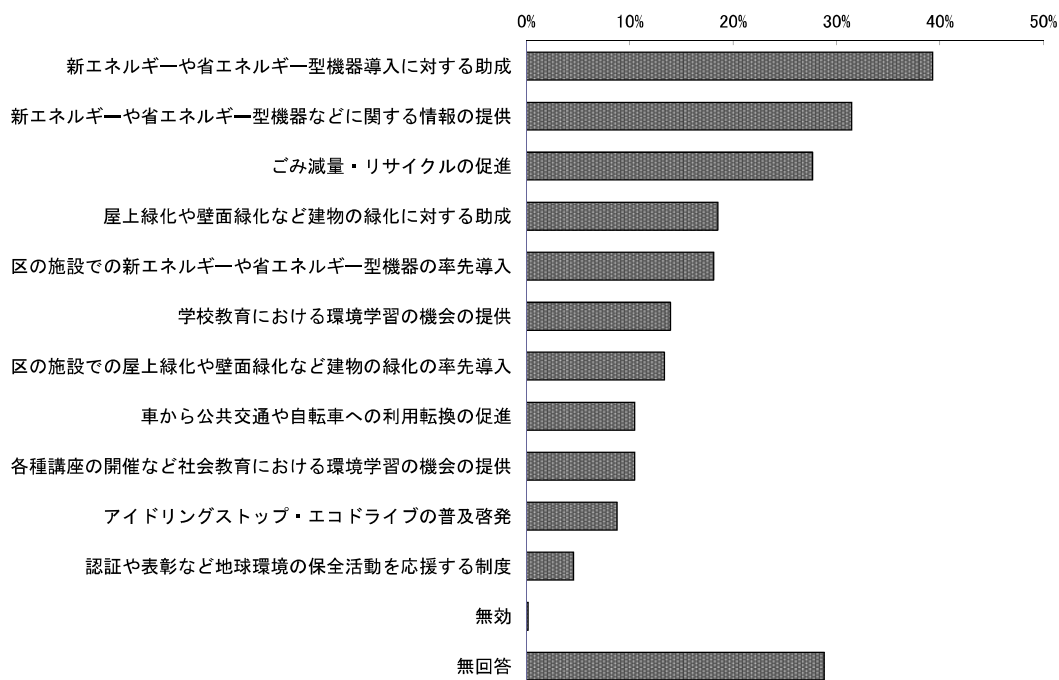


	項目	十分	まあ十分	やや不十分	不十分	わからない	無回答	合計
1	新エネルギーや省エネルギー型機器導入に対する助成	7社	32社	44社	55社	297社	89社	524社
		1.3%	6.1%	8.4%	10.5%	56.7%	17.0%	100.0%
2	新エネルギーや省エネルギー型機器などに関する情報の提供	3社	17社	56社	95社	264社	89社	524社
		0.6%	3.2%	10.7%	18.1%	50.4%	17.0%	100.0%
3	区の施設での屋上緑化や壁面緑化など建物の緑化の率先導入	7社	32社	40社	67社	281社	97社	524社
		1.3%	6.1%	7.6%	12.8%	53.6%	18.5%	100.0%
4	屋上緑化や壁面緑化など建物の緑化に対する助成	5社	37社	46社	63社	284社	89社	524社
		1.0%	7.1%	8.8%	12.0%	54.2%	17.0%	100.0%
5	車から公共交通や自転車への利用転換の促進	11社	53社	70社	62社	235社	93社	524社
		2.1%	10.1%	13.4%	11.8%	44.8%	17.7%	100.0%
6	アイドリングストップ・エコドライブの普及啓発	13社	51社	62社	62社	244社	92社	524社
		2.5%	9.7%	11.8%	11.8%	46.6%	17.6%	100.0%
7	ごみ減量・リサイクルの促進	27社	131社	64社	45社	177社	80社	524社
		5.2%	25.0%	12.2%	8.6%	33.8%	15.3%	100.0%
8	区の施設での新エネルギーや省エネルギー型機器の率先導入	5社	24社	49社	46社	309社	91社	524社
		1.0%	4.6%	9.4%	8.8%	59.0%	17.4%	100.0%
9	学校教育における環境学習の機会の提供	8社	50社	41社	40社	296社	89社	524社
		1.5%	9.5%	7.8%	7.6%	56.5%	17.0%	100.0%
10	各種講座の開催など社会教育における環境学習の機会の提供	3社	46社	41社	54社	289社	91社	524社
		0.6%	8.8%	7.8%	10.3%	55.2%	17.4%	100.0%
11	認証や表彰など地球環境の保全活動を応援する制度	4社	24社	45社	38社	320社	93社	524社
		0.8%	4.6%	8.6%	7.3%	61.1%	17.7%	100.0%

(2) 区に今後重点的に取り組んでほしい施策

地球温暖化対策として区に今後重点的に取り組んでほしい施策については、「新エネルギーや省エネルギー型機器導入に対する助成」が39.3%と最も多く、次いで「新エネルギーや省エネルギー型機器などに関する情報の提供」が31.5%となっている。

事業形態別にみると、「ごみ減量・リサイクルの促進」は店舗で多く、「屋上緑化や壁面緑化など建物の緑化に対する助成」は工場が多くなっている。



<区に今後重点的に取り組んで欲しい施策×事業形態>

	新エネルギーや省エネルギー型機器導入に対する助成	新エネルギーや省エネルギー型機器などに関する情報の提供	ごみ減量・リサイクルの促進	屋上緑化や壁面緑化など建物の緑化に対する助成	区の施設での新エネルギーや省エネルギー型機器の率先導入	学校教育における環境学習の機会の提供	区の施設での屋上緑化や壁面緑化など建物の緑化の率先導入	車から公共交通や自転車への利用転換の推進	各種講座の開催など社会教育における環境学習の機会の提供	アイドリングストップ・エコドライブの普及啓発	認証や表彰など地球環境の保全活動を応援する制度	無回答	無回答	
全体	206 39.3	165 31.5	145 27.7	97 18.5	95 18.1	73 13.9	70 13.4	55 10.5	55 10.5	46 8.8	24 4.6	151 28.8	1 0.2	
1.事業形態	事務所	92 39.0	74 31.4	59 25.0	42 17.8	52 22.0	33 14.0	29 12.3	28 11.9	22 9.3	22 9.3	13 5.5	67 28.4	1 0.4
	店舗	54 37.2	46 31.7	54 37.2	23 15.9	18 12.4	25 17.2	25 17.2	14 9.7	17 11.7	14 9.7	6 4.1	40 27.6	-
	工場	22 44.0	21 42.0	10 20.0	13 26.0	5 10.0	5 10.0	5 10.0	4 8.0	6 12.0	5 10.0	2 4.0	15 30.0	-
	学校	4 33.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	1 8.3	-	7 58.3	-
	その他	32 45.1	22 31.0	20 28.2	17 23.9	17 23.9	9 12.7	10 14.1	9 12.7	9 12.7	4 5.6	3 4.2	14 19.7	-
	無回答	2 20.0	1 10.0	-	-	1 10.0	-	-	-	-	-	-	8 80.0	-

3.5 自由意見

以下、自由記述で出された主な意見を掲載する。

1	7/18 電が降り初めての体験をしました。世界中でゲリラ災害がおきています。ニュースを見る限り、他人事ではありません。
2	エネルギー対策が事業所、区民にあまり認知されていないように思う。もっと丁寧な説明が必要かと思う。わからないことが多すぎる。
3	自身と父の2名の小さな事業所です。個人としては省エネルギーに関心も有り、努めているつもりですが、仕事とは結びつきませんでした。アンケートとして有効にならないのではと思い、申し訳ない気持ちです。地球温暖化対策としては徹底した再生可能エネルギーへの転換と、安定した運用環境を整えることに、時間とお金を注ぎ込むことが必要かと考えます。
4	北区コミュニティバスの路線バスを拡充してほしい。その分自家用車の利用を減らせると思う。現状では、使い勝手が良くない。
5	社会保険などの制度を整えるので精一杯で、環境面まで資金は回せないのが現状です。設備も必要なものも整えられない状況です。意識として取り組めるものは、どんどん取り組みたいです。(例えばエコドライブなど) そのためには会社で作成するのは難しいので、チラシ・販促物は区などで用意してもらいたいです。会社では負担できません。
6	当事業所は郵便局(窓口局)なので対応は本社、支社が行っております。郵便局独自で判断できないものは記入しておりません。
7	当社は出版業なのでそれなりの古紙が出る。これをリサイクルのルートに載せるべきと考えるが、北区ではリサイクルは家庭ゴミのみで、事業ゴミは拒否されている。いたしかたなく、他の自治体まで運んでいる状況。大変奇異に感じています。
8	ごみの分別ができない人が多いので学校教育等に取り入れてみてはどうか?
9	当社(工場)から他区の下請業者に外注しているものの一部を内製化する事で運送その他の面で大きな省エネが出来る可能性があり、現在検討中です。
10	有限であるエネルギーを効率よく無駄なく使用し、CO ₂ 排出量を極力抑えることのできるシステムの確立。(家庭)事業所においてもCO ₂ 排出抑制の為の教育、指導が必要だと思います。
11	地球温暖化対策は絶対にしなければいけません。地球はあと百年もちません。小さなことでも大きなことでも今出来ることはいくらかもあります。私達は死んで行くからかまわないけど子供達、孫達の為にもお願いします。
12	店舗に区報もなく、区が何をしているか、自分たちが何をすべきかなども理解していないのが現状。省エネ診断も受けたいと思うが、その方法すらわからない。やはり情報の提供がこちらに届かないのが問題かも。医療費などはジェネリックにするとこんなに違うという案内が届くので理解しやすいがエネルギーに対しても対比して教えて欲しい。助成についてももっと公言してほしい。
13	ビル全体の取り組みであれば実施しやすいが、小規模事業所一つでは実施しにくい。
14	北区の発信力が足りないと思う。銭湯をやっていますが、もっとエコなエネルギーへの情報提供などが具体的に簡単にできる方法を発信又は情報を教えてほしいです。北区は温暖化対策に対して鈍いと思います。特にエネルギーを沢山必要とするところには、積極的に情報を発信してほしいです! 異常気象がこわいです!
15	当社は規模的にも温暖化対策を取れるところまで成長していませんが、できることから取り組み始めたいと思います。
16	<ul style="list-style-type: none"> ・植樹を進めていただきたい。 ・アスファルトを廃除できる道路ではそうしていただきたい。
17	区内業者を率先して使うべき。ごみ収集や資源回収の車は他区の業者が多すぎる!! 一般廃棄物の中の紙のリサイクル率を向上する。

18	<p>○庶民に密着した業者（新聞店、TEL 局、介護者センターなど）を通じて、廃品回収やリサイクルなど（先日読売新聞の王子北営業所までやっていました。）小さなことだけど、やってみたらと思います。</p> <p>○小、中学生ぐらいの子供達に理解できる防止策を話し合わせて、家へ帰ってからの親子の会話にして、親や大人達にもっと関心を持ってもらったらどうでしょうか。</p> <p>○東武ストアみたいにエコ袋とって、2円引いてもらったらちょっと得した気分とか、取り組みに協力したようないい気分です。</p>
19	<p>使い勝手の良い助成金、融資。</p> <p>○支払い後、資料を提出して助成金の入金ではもともと余裕資金のあるものしか活用できない。</p> <p>○融資や助成が受けられるか調べても、申込や運用期限が限られていたり、中味が細かく、制限に引っかかって資格がなかったりする。</p> <p>○はじめは関心があって調べても、うちの会社には使えないことが複数回あると、区の施策に興味なくなる。</p>
20	身近なことからできる対策を浸透させることにつながる活動が足りないように思える。
21	2009.8月エコアクション 21 認証受けていました。建設業のため必要性を感じません。
22	温暖化対策は北区というより全世界的な課題といえるのではないのでしょうか。世界第一位の米国がこの問題に対して不十分な対応をしている現在、北区としては、又、当方としても出来るところから行動することを前提にして、大きな目標を立てないで、地道に行うことだと思います。なにかをやめれば、なにかがふえるということだと意味がありません。
23	設備システム等のコージェネレーション、ヒートポンプ、BEMS 等々としかたがないのかもしれないませんが、カタカナ表記で沢山あり、内容がわかりづらい。マネジメントシステムもどれも良いかわかりづらい。区ではなく国の政策でしかたないのでしょうか？以前、区に補助金の件で問い合わせたら、担当の方がとても対応が良かった。丁寧でわかりやすく説明していただき、本当に良かったです。こういう方がいると良いです。
24	スポーツクラブ（幼児～小学6年まで）体操・サッカー・水泳・スキー等自社の体育館・運動場・プールは持っていない、借用している。子供たちには指導の際に地球温暖化に関しての啓蒙を心がけるようにしている。
25	事業所に対しての提案や取り組み方の情報をわかりやすくしてほしいです。
26	新エネルギー、省エネルギー型の機器導入等の助成制度を周知徹底してほしいことと、「手続き上の簡素化」を強く希望します。
27	エコアクション 21 の指針に従って努力しつつある。二酸化炭素排出には気をつけている。ただ、北区役所との接点はほとんど無い。
28	区でこのような取り組みをする必要はないと思います。全く不必要だと思います。
29	弊社では、保水パネルによるヒートアイランド対策を検討中。気化熱による冷却効果を期待できる。興味があれば連絡下さい。
30	テナントビルの場合、導入等限度があるため、不動産会社、オーナーの方に助成金等説明し促進を図る事が重要かと思えます。
31	勉強不足にて弊社がどのような対策が可能か今後、資料を集めて対応できる物を検討したいと思えます。現状はアイドリングストップ、ハイブリッド車両、LED、まめに電気の消灯等は実施しております。お役に立てず申し訳ございません。
32	荒川、新河岸川、石神井川等の河川整備を推進する。
33	温室効果ガスの削減は、物流、製造より民生部門の伸が大きく、その対策が必要と思われる。
34	事務処理を行う事務所で環境負付加は少ないものと思います。しかしながら、電気使用などセーブし温暖化対策に対処したいと思えます。
35	東京都民（北区だけでなく）の地球温暖化対策の意識向上の為、税金の有効活用も賛成ですが、住民個人の意識UPを図ることを優先とし、企業・個人とやる事柄を分け、P・D・C・Aをしっかり構築し、推進して欲しいです。そしてプロセスチェックをしっかり調査し、成果を発表し、都民に興味・関心を持ってもらい、都民一人一人の力の集中化を目指す！
